

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 鵜飼 昌吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 富田 明裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社 名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社 名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	77,820	75,837	86,790	80,687	70,979
連結経常利益	百万円	16,146	14,614	12,839	4,893	7,484
連結当期純利益	百万円	10,131	7,853	7,401	2,702	3,847
連結純資産額	百万円	195,664	206,758	174,313	152,420	169,529
連結総資産額	百万円	3,144,826	3,106,951	3,024,497	3,057,642	3,033,515
1株当たり純資産額	円	933.24	973.16	838.43	730.62	813.13
1株当たり当期純利益金額	円	48.03	37.47	35.98	13.19	18.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	6.56	5.68	4.89	5.48
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.39	9.69	9.88	10.26	10.94
連結自己資本利益率	%	5.63	3.93	3.94	1.68	2.43
連結株価収益率	倍	19.32	18.84	16.89	31.23	20.23
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	150,912	74,177	31,141	29,547	472
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	78,024	10,078	2,526	28,417	52,624
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,437	1,198	7,202	1,364	1,341
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	197,868	132,591	96,775	153,392	99,903
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,918 [542]	1,920 [540]	1,969 [486]	2,042 [458]	2,129 [444]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
経常収益	百万円	61,962	59,982	70,554	64,870	55,246
経常利益	百万円	14,331	13,513	12,859	4,018	6,374
当期純利益	百万円	10,018	7,505	7,587	2,203	3,335
資本金	百万円	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数	千株	210,054	210,054	210,054	205,054	205,054
純資産額	百万円	194,688	202,581	170,604	147,982	164,351
総資産額	百万円	3,105,552	3,071,119	2,988,652	3,022,730	3,002,242
預金残高	百万円	2,636,361	2,658,313	2,679,047	2,755,100	2,757,889
貸出金残高	百万円	1,940,848	1,976,120	1,978,342	2,056,152	2,034,184
有価証券残高	百万円	886,001	877,371	815,182	738,160	814,018
1株当たり純資産額	円	928.56	966.76	832.89	722.64	802.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	47.53	35.81	36.89	10.75	16.29
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	6.60	5.71	4.90	5.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.21	9.65	9.89	10.23	10.84
自己資本利益率	%	5.59	3.77	4.06	1.38	2.13
株価収益率	倍	19.52	19.71	16.48	38.32	23.32
配当性向	%	12.62	18.15	17.62	60.46	42.97
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,755 [530]	1,759 [529]	1,837 [476]	1,926 [446]	2,023 [432]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 第92期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。

5. 第92期(平成22年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は創立60周年の記念配当であります。

6. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

9. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年2月	共和殖産株式会社を設立（設立日 2月24日、資本金 20万円、本店 岡崎市） （6月）本店移転 名古屋市中区大津通 （7月）商号変更 名古屋殖産株式会社 （9月）本店移転 名古屋市中区大池町 （12月）無尽業営業内免許 商号変更 名古屋殖産無尽株式会社
昭和25年3月	無尽業営業正式免許
昭和26年10月	相互銀行営業内免許（10月18日）商号変更 株式会社 名古屋相互銀行 相互銀行営業正式免許（10月20日）
昭和29年2月	本店移転 名古屋市中区栄町
昭和36年10月	当行株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場 （38年8月 名古屋証券取引所市場第一部に上場）
昭和37年10月	本店新築移転 名古屋市中区針屋町 （41年3月 本店住居表示変更 名古屋市中区錦三丁目）
昭和44年9月	中央信用組合と合併
昭和45年4月	豊橋市民信用組合と合併
昭和46年4月	尾北商工信用組合と合併
昭和47年4月	大野町信用組合と合併
昭和48年10月	預金全店オンラインシステム完成
昭和49年8月	外国為替業務取扱開始
昭和51年4月	第二次総合オンラインシステム稼働
昭和60年1月	第三次総合オンラインシステム稼働
昭和61年6月	債券ディーリング業務開始
昭和61年9月	南通駐在員事務所開設（中国 南通市）
昭和63年6月	担保附社債信託業務の開始
昭和63年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成元年2月	普通銀行に転換 商号変更 株式会社名古屋銀行
平成5年9月	信託代理店業務開始
平成6年5月	新電算センター竣工
平成6年12月	新総合オンラインシステム稼働
平成7年4月	上海駐在員事務所開設（中国 上海市）
平成10年12月	証券投資信託窓口販売業務開始
平成12年8月	コンビニATM（イーネット）サービス開始
平成13年4月	損害保険の窓口販売開始
平成13年6月	十六銀行へ岐阜県内3か店の営業を譲渡、及び同行より愛知県内4か店の営業を譲受
平成14年10月	生命保険の窓口販売開始
平成16年1月	新勘定系オンラインシステム稼働
平成16年12月	証券仲介業務開始
平成18年1月	市場誘導業務の取扱開始
平成19年10月	株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併
平成20年4月	富山第一銀行名古屋支店の事業を譲受

3【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、グループの再構築による経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

[リース業務]

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

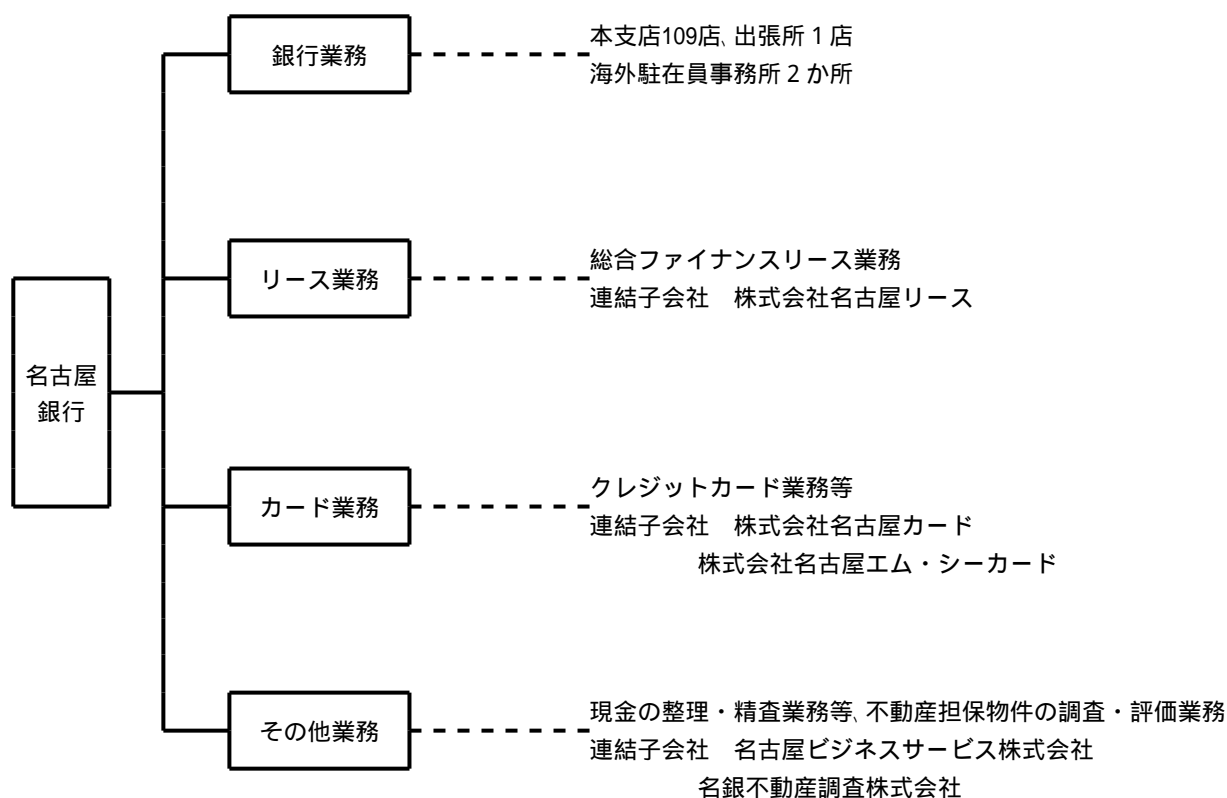
[カード業務]

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務等の業務を行っております。

[その他業務]

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社名古屋 リース	名古屋市中 区	60	リース業 務	64.8 (-)	2 (2)	-	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関係	建物賃借	-
名古屋ビジネス サービス株式会社	名古屋市中 区	10	その他業 務	100.0 (-)	1 (1)	-	事務受託関係 預金取引関係	建物賃借	-
名銀不動産調査株 式会社	名古屋市中 区	30	その他業 務	100.0 (-)	1 (1)	-	事務受託関係 預金取引関係	建物賃借	-
株式会社名古屋 カード	名古屋市中 区	50	カード業 務	55.7 (6.8)	2 (2)	-	保証業務関係 預金取引関係	建物賃借	-
株式会社名古屋工 ム・シーカード	名古屋市中 区	30	カード業 務	75.0 (42.0)	2 (2)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	建物賃借	-

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6. 株式会社名古屋リースについては、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	カード業務	その他	合計
従業員数(人)	2,023 [432]	50 -	18 [7]	38 [5]	2,129 [444]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員630人を含んでおりません。
2. 銀行業務の従業員数には、執行役員5人を含んでおります。また、リース業務の従業員は、執行役員4人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,023 [432]	38.6	15.9	6,749

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員563人並びに出向者101人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員5人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、名古屋銀行従業員組合と称し、組合員数は1,660人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心とした在庫調整の進展や景気対策の効果などにより、持ち直しの動きが見られました。一方で、設備投資の低迷や雇用情勢の回復が見られず、内需の足取りは重く全体としては力強さを欠く状況で推移しました。当地域の経済においても同様の傾向にありました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前期に比べ97億7百万円減少し709億79百万円となりましたが、一方で経常費用が前期に比べ122億98百万円減少し634億95百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ25億90百万円増加し74億84百万円となり、当期純利益は前期に比べ11億44百万円増加し38億47百万円となりました。主な増減要因は、銀行業務に関する部分であります。

事業の種類別セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

銀行業務

経常収益は、前期に比べ96億24百万円減少し553億97百万円となりました。株式等売却益の増加を主な要因としてその他経常収益は増加いたしました。利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主な要因として資金運用収益が減少、投資信託関係手数料や生命保険販売手数料の減少を主な要因として役務取引等収益が減少、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しました。

一方、経常費用は、前期に比べ122億92百万円減少し488億89百万円となりました。退職給付費用の増加を主な要因として営業経費が増加しましたが、資金調達費用が預金利回りの低下により減少、国債等債券売却損及び国債等債券償還損の減少を主な要因としてその他業務費用が減少、株式等償却の減少を主な要因としてその他経常費用が減少しました。

この結果、経常利益は前期に比べ26億68百万円増加し、65億8百万円となりました。

リース業務

経常収益は前期に比べ8百万円減少し143億75百万円となり、経常費用はリース原価の減少を主な要因として前期に比べ1億85百万円減少し138億21百万円となり、この結果、経常利益は前期に比べ1億76百万円増加し5億53百万円となりました。

カード業務

経常収益はキャッシング手数料の減少、カードローン利用の減少等により前期に比べ1億28百万円減少し19億55百万円となり、経常費用は償却負担の増加等により前期に比べ1億12百万円増加し15億79百万円となり、この結果、経常利益は前期に比べ2億41百万円減少し3億75百万円となりました。

その他業務

経常収益は前期に比べ7百万円減少し4億8百万円となり、経常費用は前期に比べ4百万円増加し3億52百万円となり、この結果、経常利益は前期に比べ12百万円減少し55百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に34億68百万円増加し2兆7,532億90百万円となりました。貸出金につきましては、当期中に227億77百万円減少し2兆340億41百万円となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、999億3百万円であり、前期に比べ、534億88百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億72百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益67億51百万円、貸出金の減少227億77百万円、預金の増加34億68百万円、コールローン等の減少46億76百万円等による収入と、譲渡性預金の減少106億50百万円、借入金の減少141億76百万円、コールマネー等の減少200億円等による支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、526億24百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,623億82百万円と有価証券の売却及び償還による収入2,101億55百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億41百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額13億30百万円によるものであります。

(1) 国内・国際業務部門別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が62%、その他業務収益が24%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は9%、その他業務費用（合計）は21%となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	39,227	1,051	6	40,272
	当連結会計年度	37,489	622	2	38,109
うち資金運用収益	前連結会計年度	47,371	2,200	126	257 49,187
	当連結会計年度	43,199	809	121	110 43,776
うち資金調達費用	前連結会計年度	8,143	1,149	119	257 8,915
	当連結会計年度	5,710	187	119	110 5,667
役務取引等収支	前連結会計年度	4,534	90	392	5,017
	当連結会計年度	4,120	84	366	4,571
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,447	147	38	7,556
	当連結会計年度	6,925	128	35	7,018
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,912	57	431	2,538
	当連結会計年度	2,804	43	401	2,446
その他業務収支	前連結会計年度	3,909	2,210	977	721
	当連結会計年度	4,588	302	598	3,687
うちその他業務収益	前連結会計年度	20,693	2,643	984	22,352
	当連結会計年度	18,034	147	932	17,249
うちその他業務費用	前連結会計年度	16,784	4,853	6	21,630
	当連結会計年度	13,446	449	334	13,561

- (注) 1. 当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありませんので、「国内」・「海外」の区分に替えて「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分し記載しております(以下同じ)。
2. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定の主なものは貸出金及び有価証券であります。平均残高はそれぞれ70%・25%を占め、利息についてもそれぞれ80%・19%を占めております。

資金調達勘定の主なものは預金であり、平均残高で97%、利息で88%を占めております。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(58,037) 2,832,520	(257) 47,371	1.67
	当連結会計年度	(31,449) 2,870,548	(110) 43,199	1.50
うち貸出金	前連結会計年度	1,977,984	37,717	1.90
	当連結会計年度	2,002,305	34,768	1.73
うち商品有価証券	前連結会計年度	88	0	0.76
	当連結会計年度	6,759	11	0.17
うち有価証券	前連結会計年度	719,529	9,053	1.25
	当連結会計年度	730,416	8,189	1.12
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	67,389	254	0.37
	当連結会計年度	96,761	108	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	5,369	38	0.72
	当連結会計年度	2,573	7	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	2,776,404	8,143	0.29
	当連結会計年度	2,809,293	5,710	0.20
うち預金	前連結会計年度	2,674,778	7,148	0.26
	当連結会計年度	2,727,832	5,012	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	47,814	335	0.70
	当連結会計年度	50,958	234	0.46
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	14,073	68	0.48
	当連結会計年度	328	0	0.22
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	41,532	543	1.30
	当連結会計年度	31,888	458	1.43

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度17,571百万円、当連結会計年度18,299百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,801百万円、当連結会計年度1,782百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の(連結)子会社については、毎月の残高に基づく平均残高を利用しております。

5. 連結会社間の取引は、相殺消去しておりません。

国際業務部門

資金運用勘定及び資金調達勘定（平均残高）の合計に占める割合は、いずれも1.8%であります。資金運用利回りは1.55%、資金調達利回りは0.35%であります。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前連結会計年度	90,589	2,200	2.42
	当連結会計年度	52,153	809	1.55
うち貸出金	前連結会計年度	2,712	95	3.52
	当連結会計年度	2,428	36	1.52
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	66,455	1,248	1.87
	当連結会計年度	37,700	680	1.80
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	15,586	499	3.20
	当連結会計年度	6,715	51	0.76
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	30	0	0.70
	当連結会計年度	25	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	(58,037)	(257)	1.27
	当連結会計年度	(31,449)	(110)	0.35
うち預金	前連結会計年度	89,835	1,149	
	当連結会計年度	52,142	187	
うち譲渡性預金	前連結会計年度	29,762	507	1.70
	当連結会計年度	20,327	49	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,996	38	1.93
	当連結会計年度	334	1	0.56
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

（注）1．国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 - 百万円）を控除して表示しております。

なお、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

3．（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

4．国際業務部門の国内外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT T 仲値を外貨建残高に適用する方式）により算出してあります。

5．連結会社間の取引は、相殺消去してありません。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,865,072	10,672	2,854,399	49,314	126	49,187	1.72
	当連結会計年度	2,891,252	11,803	2,879,448	43,898	121	43,776	1.52
うち貸出金	前連結会計年度	1,980,696	6,736	1,973,960	37,813	114	37,698	1.90
	当連結会計年度	2,004,733	7,430	1,997,303	34,805	111	34,694	1.73
うち商品有価証券	前連結会計年度	88	-	88	0	-	0	0.76
	当連結会計年度	6,759	-	6,759	11	-	11	0.17
うち有価証券	前連結会計年度	785,984	2,583	783,401	10,302	9	10,293	1.31
	当連結会計年度	768,117	2,583	765,533	8,870	9	8,860	1.15
うちコールローン及び買 入手形	前連結会計年度	82,975	-	82,975	753	-	753	0.90
	当連結会計年度	103,477	-	103,477	159	-	159	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保 証金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	5,400	1,353	4,047	39	2	37	0.91
	当連結会計年度	2,598	1,789	808	7	0	7	0.88
資金調達勘定	前連結会計年度	2,808,201	10,950	2,797,250	9,034	119	8,915	0.31
	当連結会計年度	2,829,986	11,959	2,818,027	5,786	119	5,667	0.20
うち預金	前連結会計年度	2,704,540	4,238	2,700,302	7,656	2	7,653	0.28
	当連結会計年度	2,748,159	4,529	2,743,629	5,061	0	5,061	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	47,814	-	47,814	335	-	335	0.70
	当連結会計年度	50,958	-	50,958	234	-	234	0.46
うちコールマネー及び売 渡手形	前連結会計年度	16,070	-	16,070	106	-	106	0.66
	当連結会計年度	662	-	662	2	-	2	0.39
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担 保金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち商業・ペー パー	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	41,532	6,712	34,819	543	114	428	1.23
	当連結会計年度	31,888	7,430	24,457	458	111	346	1.41

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,686百万円、当連結会計年度15,560百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,801百万円、当連結会計年度1,782百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 「小計」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。
3. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、7,018百万円、役務取引等費用（合計）は、2,446百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が2,293百万円（33%）、為替業務が3,058百万円（44%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の695百万円（28%）であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,447	147	38	7,556
	当連結会計年度	6,925	128	35	7,018
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,496	-	24	2,472
	当連結会計年度	2,314	-	21	2,293
うち為替業務	前連結会計年度	3,176	141	12	3,306
	当連結会計年度	2,949	121	12	3,058
うち証券関連業務	前連結会計年度	783	-	-	783
	当連結会計年度	660	-	-	660
うち代理業務	前連結会計年度	684	-	-	684
	当連結会計年度	677	-	-	677
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	183	-	-	183
	当連結会計年度	185	-	-	185
うち保証業務	前連結会計年度	68	5	-	73
	当連結会計年度	62	6	-	69
役務取引等費用	前連結会計年度	2,912	57	431	2,538
	当連結会計年度	2,804	43	401	2,446
うち為替業務	前連結会計年度	694	57	-	751
	当連結会計年度	651	43	-	695

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,732,567	22,533	5,278	2,749,822
	当連結会計年度	2,738,914	18,975	4,598	2,753,290
うち流動性預金	前連結会計年度	1,425,991	-	5,278	1,420,713
	当連結会計年度	1,393,960	-	4,598	1,389,362
うち定期性預金	前連結会計年度	1,283,039	-	-	1,283,039
	当連結会計年度	1,324,268	-	-	1,324,268
うちその他	前連結会計年度	23,537	22,533	-	46,070
	当連結会計年度	20,685	18,975	-	39,660
譲渡性預金	前連結会計年度	46,970	-	-	46,970
	当連結会計年度	36,320	-	-	36,320
総合計	前連結会計年度	2,779,537	22,533	5,278	2,796,792
	当連結会計年度	2,775,234	18,975	4,598	2,789,610

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,056,819	100.00
製造業	467,715	22.74
農業	259	0.01
林業	-	-
漁業	310	0.02
鉱業	4,128	0.20
建設業	153,886	7.48
電気・ガス・熱供給・水道業	29,963	1.46
情報通信業	18,616	0.90
運輸業	84,895	4.13
卸売・小売業	374,719	18.22
金融・保険業	50,139	2.44
不動産業	94,287	4.58
各種サービス業	174,173	8.47
地方公共団体	22,055	1.07
その他	581,668	28.28
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,056,819	

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
 なお、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社はありません。
2. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,034,041	100.00
製造業	461,781	22.70
農業, 林業	392	0.02
漁業	100	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,770	0.19
建設業	159,544	7.84
電気・ガス・熱供給・水道業	30,945	1.52
情報通信業	19,717	0.97
運輸業, 郵便業	90,845	4.47
卸売業, 小売業	369,031	18.14
金融業, 保険業	37,211	1.83
不動産業, 物品賃貸業	181,234	8.91
学術研究, 専門・技術サービス業	21,311	1.05
宿泊業, 飲食サービス業	24,710	1.22
生活関連サービス業, 娯楽業	29,142	1.43
教育, 学習支援業	6,051	0.30
医療, 福祉	29,175	1.43
その他のサービス	43,167	2.12
地方公共団体	15,757	0.77
その他	510,149	25.08
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	2,034,041	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

なお、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社はありません。

2. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	280,115	-	-	280,115
	当連結会計年度	318,765	-	-	318,765
地方債	前連結会計年度	57,420	-	-	57,420
	当連結会計年度	74,303	-	-	74,303
短期社債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
社債	前連結会計年度	266,706	-	-	266,706
	当連結会計年度	278,128	-	-	278,128
株式	前連結会計年度	76,284	-	2,583	73,701
	当連結会計年度	87,772	-	2,583	85,189
その他の証券	前連結会計年度	21,602	36,837	-	58,439
	当連結会計年度	16,877	38,975	-	55,852
合計	前連結会計年度	702,130	36,837	2,583	736,384
	当連結会計年度	775,846	38,975	2,583	812,239

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	42,972	42,800	172
経費(除く臨時処理分)	33,276	33,957	681
人件費	20,011	20,787	776
物件費	11,715	11,610	105
税金	1,549	1,560	10
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9,696	8,842	853
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,696	8,842	853
一般貸倒引当金繰入額	648	1,068	1,716
業務純益	10,344	7,773	2,570
うち債券関係損益	1,647	509	2,156
臨時損益	6,326	1,398	4,927
株式関係損益	3,629	971	4,601
不良債権処理損失	2,569	2,036	533
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,047	1,404	357
偶発損失引当金繰入額	1,331	148	1,183
その他の債権売却損等	189	482	292
その他臨時損益	126	333	207
経常利益	4,018	6,374	2,356
特別損益	274	733	458
うち固定資産処分損益	68	84	16
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
うち償却債権取立益	2	2	0
うち減損損失	209	651	442
税引前当期純利益	3,743	5,641	1,898
法人税、住民税及び事業税	2,021	3,091	1,070
法人税等調整額	481	786	304
法人税等合計	1,539	2,305	765
当期純利益	2,203	3,335	1,132

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	16,064	15,907	157
退職給付費用	2,113	3,037	923
福利厚生費	197	174	22
減価償却費	1,272	1,305	33
土地建物機械賃借料	1,472	1,464	7
営繕費	236	161	75
消耗品費	583	533	50
給水光熱費	379	348	31
旅費	49	46	3
通信費	1,382	1,415	33
広告宣伝費	300	371	70
租税公課	1,549	1,560	10
その他	7,793	7,737	55
計	33,394	34,062	667

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.66	1.49	0.17
(イ) 貸出金利回	1.89	1.72	0.17
(ロ) 有価証券利回	1.25	1.12	0.13
(2) 資金調達原価	1.47	1.39	0.08
(イ) 預金等利回	0.27	0.18	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.47	0.17	0.30
(3) 総資金利鞘	-	0.10	0.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.08	5.66	0.42
業務純益ベース	6.49	4.97	1.52
当期純利益ベース	1.38	2.13	0.75

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,755,100	2,757,889	2,788
預金(平残)	2,704,540	2,748,159	43,618
貸出金(未残)	2,056,152	2,034,184	21,967
貸出金(平残)	1,973,487	1,997,604	24,116

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
個人	1,838,302	1,883,103	44,801
法人	916,798	874,785	42,012
合計	2,755,100	2,757,889	2,788

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	554,850	566,083	11,233
住宅ローン残高	523,431	537,185	13,754
その他ローン残高	31,418	28,897	2,520

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,717,640	1,715,847	1,792
総貸出金残高	百万円	2,056,152	2,034,184	21,967
中小企業等貸出金比率	/ %	83.54	84.35	0.81
中小企業等貸出先件数	件	89,565	86,941	2,624
総貸出先件数	件	90,007	87,399	2,608
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.51	99.48	0.03

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	5	14	1	2
信用状	197	816	211	859
保証	2,902	16,016	2,507	14,485
計	3,104	16,848	2,719	15,347

6. 内国為替の状況(単体)

区分	前事業年度		当事業年度		
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)	
送金為替	各地へ向けた分	7,998	7,479,799	7,657	6,169,773
	各地より受けた分	8,681	7,479,741	8,548	5,943,311
代金取立	各地へ向けた分	318	456,529	301	378,186
	各地より受けた分	222	348,054	196	276,083

7. 外国為替の状況(単体)

区分	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	1,974	514	
	買入為替	284	229	
被仕向為替	支払為替	2,162	423	
	取立為替	369	298	
合計	4,791	1,465		

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては平成21年3月31日は基礎的手法を、平成22年3月31日は粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,090	25,090
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	18,644	18,645
	利益剰余金	101,268	103,547
	自己株式（ ）	203	207
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	719	822
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	2,802	3,033
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	175	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計 (A)	146,707	149,287
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,650	3,727
	一般貸倒引当金	11,484	12,147
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	-	-
	計	15,135	15,875
うち自己資本への算入額 (B)	13,398	12,997	
控除項目	控除項目（注4） (C)	29	18

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	160,076	162,266
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,445,586	1,383,434
	オフ・バランス取引等項目	22,756	19,610
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,468,342	1,403,045
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	91,361	80,152
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,308	6,412
	計(E) + (F) (H)	1,559,704	1,483,198
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.26	10.94
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		9.40	10.06

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,090	25,090
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	18,645	18,645
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	91,602	93,371
	その他	-	-
	自己株式（ ）	203	207
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	716	819
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（A）	142,449	144,111
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,650	3,727
	一般貸倒引当金	10,754	11,415
	負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	-	-
	計	14,404	15,142
	うち自己資本への算入額（B）	13,150	12,771
自己資本額	控除項目（注4）（C）	29	18
リスク・アセット等	（A）+（B）-（C）（D）	155,570	156,864
	資産（オン・バランス）項目	1,411,977	1,352,983
	オフ・バランス取引等項目	22,119	19,048
	信用リスク・アセットの額（E）	1,434,097	1,372,031
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	85,951	75,014
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	6,876	6,001
計（E）+（F）（H）	1,520,048	1,447,045	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）		10.23	10.84
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（%）		9.37	9.95

（注）1．告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2．告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	138
危険債権	361	324
要管理債権	110	83
正常債権	20,360	20,171

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

(1) 目標とする経営指標

現中期経営計画における経営指標の概要及び進捗状況について

当行は、平成20年4月から平成23年3月末における第17次経営計画「For the Customer ~お客さまとともに～」では、単年度目標とする経営指標とし、経常収益、業務純益、経常利益、当期純利益を挙げております。具体的な目標値と実績値は、以下のとおりとなっております。

項目	目標（平成22年3月末）	実績
経常収益	550億円	552億円
業務純益	87億円	77億円
経常利益	42億円	63億円
当期純利益	22億円	33億円

（注）上記の目標値は、平成21年11月13日に公表しました業績予想値です。

平成22年度の具体的な目標値は、国内経済の低迷や近隣の地域金融機関との激しい金融競争の影響を考慮しまして、以下のように致しました。

項目	目標（平成23年3月末）
経常収益	518億円
業務純益	83億円
経常利益	44億円
当期純利益	26億円

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年4月から3年間の第17次経営計画「For the Customer ~お客さまとともに～」の中で、具体的な課題として、以下の5つを掲げております。

強固な経営管理態勢づくり

お客さまはじめステークホルダーの皆さまからの信頼感を高めてまいります。そのために、お客さまへの説明・相談態勢や法令遵守態勢の強化を図ります。また、適切なリスク管理によるガバナンス機能の向上に努めます。

営業基盤充実に向けた金融サービス力の強化

お客さまの多様な金融ニーズにスピード感をもってお応えし、お客さまにとって最適な金融サービスをご提供いたします。

魅力ある企業風土づくり

組織および行員の質的向上を目指し、「魅力あふれる組織づくり」、「魅力あふれる人づくり」を進めます。また、サービス業の基本であるCSを徹底するために、たゆまぬ努力をいたします。

地域社会との共生

地域社会の一員であることを再認識し、地域密着型金融の取組みやその他活動を通じ、地域社会の発展に貢献いたします。

効率的な企業運営

「堅実かつ効率」を意識した経営を通じ、持続的な利益成長を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成21年度は、平成20年度に端を発した米国発の金融危機の影響が、实体经济に波及した厳しい状況からスタート致しました。国内経済におきましても、昨年に続き倒産件数が高止まるなど低成長となりました。地域経済におきましても、輸送用機械の米国での販売不振等の影響で企業業績、経済成長率が悪化しております。

その一方、中国を中心とするアジア市場は欧米に比べ立ち直りが早く、アジア向けの市場が伸びてきております。そのため、景気の先行きにつきましても、徐々に回復している見方も出てきております。

地域の金融情勢は、公的資金の導入や地域金融機関同士の新たな提携など大きな変化がありました。また、近隣の地域金融機関は名古屋地区への更なる進出を計画しており、激しい金融競争に直面することが予想されております。

このような環境下において平成22年度は、第17次経営計画「For the Customer ~お客さまとともに~」の最終年度となります。今まで以上にお客さま視点に基づく業務遂行を心がけ、これを行動のベースとして各種施策の遂行に役職員一丸となって取り組むことで、目標達成を目指してまいります。

当行の社是行訓は、「地域社会の繁栄に奉仕する」であり、これは創業以来、不変の理念であります。今後とも、企業の社会的責任の履行やコンプライアンスはもちろん、長期ビジョン（10年後の目指す銀行像）「地元あいちで一番信頼され、地元あいちで一番活躍する金融サービスのベストパートナー」を目指し、企業理念の具現化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

信用リスク

不良債権の状況

国内の景気や地域経済の動向、取引先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権及び与信関係費用は増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権を最終処理するためのオフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び貸倒実績率等に基づいて、合理的に貸倒引当金を算定し、計上しております。貸倒引当金計上時点における見積りと実際の貸倒費用の乖離、経済状態全般の悪化や担保価値の下落、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。その結果、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸出先への対応

当行は、債権回収の実効性と効率の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利について、必ずしも行使しない可能性があります。また、当行がこれらの貸出先に対して貸出先の再生等を目的として債権放棄又は追加貸出を行って支援することもあります。この場合、与信関係費用等の増加により、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

権利行使の困難性

当行は、担保として差入れられた物件によっては、不動産や有価証券の市場における流動性の欠如又は価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券等の換金や貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行が困難となる可能性があります。この場合、与信関係費用が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

業種別貸出状況

当行は、特定の業種等に対する短期的な収益確保を目的とした信用リスクの集中を排除するとともに、リスク分散によるリスク量の軽減を図ること等を目的として信用リスクを管理しておりますが、業種別貸出状況では、製造業、卸・小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

金利リスク

当行は、金利リスクを管理しながら慎重な運営を行っておりますが、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達に、金利又は期間のミスマッチが存在している中で、予期せぬ金利変動等が発生した場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券における株価及び債券価格下落のリスク

当行は、市場性のある債券及び株式等の有価証券を保有しておりますが、景気や市場の動向、発行体の信用力の低下、金融政策の変更等によって保有している有価証券の価格が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行は、外貨建資産及び負債を保有しております。為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債にかかる為替リスクが相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当行は、安定的な資金繰りを行うことを目的として、過度な大口調達等を抑制する等、適切な管理を行っておりますが、内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、当行に対する悪意を持った風評等の発生や、外部の格付機関が当行の格付けを引き下げた場合には、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、調達が困難になったりすることで損失を被る等、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナルリスク

様々な人為的又は技術的エラーによって損失が発生するリスクをオペレーショナルリスクといいます。具体的には、以下のようなリスクがあります。

事務リスク

当行は、預金・貸出・為替などの銀行業務を中心とした様々な業務を行っていますが、こうした業務において、従業員が故意又は過失による事務ミスを起こすことにより、事故やトラブルが発生し、当行が損失を被る可能性があります。

システムリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しておりますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産のリスク

当行は、業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万一情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、信用失墜など当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

コンプライアンスリスク

当行は、業務を遂行するうえで様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役員に対するコンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合やそれに起因する訴訟等が提起された場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に関するリスク

当行は、将来年度の課税所得を、合理的かつ保守的に見積り、これに基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、予測や仮定を前提とした将来の課税所得に基づいており、実際の結果がかかる予測や仮定とは異なる可能性があります。その結果、繰延税金資産の一部又は、全部の回収ができないと判断された場合、当行の繰延税金資産は減額され、当行の業績や自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当行の退職給付債務は、年金資産の時価が下落した場合や運用利回りが期待運用収益率を下回った場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率等に変更があった場合等には、数理計算上の差異が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。その結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当行は、固定資産の減損会計を行っておりますが、今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等によっては、新たな減損が発生する可能性があります。その結果、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準の4%以上に維持する必要があります。この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には、以下のものが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

規制変更に関するリスク

当行は、現時点における規則に従い、また、規則上のリスク（法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評リスク

当行は、広報・IR活動等の積極的な取組みを通じて、当行に対する社会やお客さま、投資家等の正しい理解や信頼を得ることにより、事実と異なる風説・風評の流布の発生防止に努めておりますが、インターネット等を通じて、事実と異なる風説・風評が発生・拡散し易くなっており、このような風説・風評の流布が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下によるリスク

当行は、外部格付機関から格付けを取得しておりますが、外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達における条件の悪化、もしくは取引が制約される可能性があり、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行株式の保有に関するリスク

当行の株式を保有している企業の中には、株価下落による業績への影響を小さくすること、また、金融機関においては、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律に対応すること、リスク・アセットを減らして自己資本比率の維持向上を図ること等を目的として、保有株式を削減する予定であることを公表している企業もあります。このように、当行株式の市場売却が増加した場合には、当行株式の株価は影響を受ける可能性があります。

金融犯罪に関するリスク

当行は、多数のキャッシュカードを発行しており、偽造・盗難カードの様々な防止策を実施しセキュリティ強化に努めておりますが、想定を超える大規模な犯罪が発生した場合は、その対策に伴うコストや被害を受けたお客さまへの補償等により、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

地域経済の動向及び地域特性を受けるリスク

当行は、愛知県を主要な営業基盤としておりますが、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、不良債権が増加する等して、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

ビジネス戦略が奏効しないリスク

当行は、収益力増強のために、様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた収益増強をもたらさない可能性があります。

- ・競合状況や市場環境により、資金運用収入や手数料収入が期待通りの成果とならない場合
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まない場合
- ・リスク管理での想定を超える市場等の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を上げられない場合
- ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生する場合

災害等の発生に関するリスク

当行は、愛知県を中心として店舗・電算センター等の施設等を保有しており、これらの施設等が継続して安定的に使用できるように、建物・設備等の機能を整備するとともに、経年状況の把握と適切な維持管理に努めておりますが、これらの施設が自然災害、停電、テロ等の想定範囲を超える大規模災害等の事象が発生し大きな被害を受けるおそれがあります。また、新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行により、業務運営上十分な人員を確保できなくなるおそれがあります。

当行は、これらの緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における業務継続に係る体制整備を行っておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、被害の程度によっては、当行の業務の全部または一部が停止し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、リスクや不確実性を内包するため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して、経常収益は97億7百万円減少し709億79百万円となりました。経常利益は25億90百万円増加し74億84百万円となり、この結果、当期純利益は、11億44百万円増加し38億47百万円となりました。

当連結会計年度の主要な損益状況は次のとおりであります。

〔連結損益状況〕

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益(注1)	46,006	46,365	358
資金利益	40,267	38,106	2,161
役務取引等利益	5,017	4,571	445
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	721	3,687	2,965
営業経費()	35,194	36,184	989
貸倒償却引当費用()	2,051	2,941	890
一般貸倒引当金繰入額	682	1,070	1,753
貸出金償却	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	1,398	1,719	320
偶発損失引当金繰入額	1,331	148	1,183
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
株式等関係損益	3,656	972	4,629
持分法による投資損益	-	-	-
その他	210	728	517
経常利益	4,893	7,484	2,590
特別損益	99	733	633
税金等調整前当期純利益	4,793	6,751	1,957
法人税、住民税及び事業税()	2,444	3,462	1,017
法人税等調整額()	586	791	205
法人税等合計()	1,858	2,670	811
少数株主利益()	233	233	0
当期純利益	2,702	3,847	1,144
連結業務純益(注2)	11,074	8,748	2,326

- (注) 1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

〔連結業務純益〕

資金利益

資金運用収益については、利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主な要因とし、54億11百万円減少いたしました。

資金調達費用については、預金利回りの低下による預金利息の減少を主な要因とし、32億49百万円減少いたしました。

この結果、資金利益は前連結会計年度比21億61百万円減少となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益については、投資信託関係手数料や生命保険販売手数料の減少を主な要因として、前連結会計年度比4億45百万円減少いたしました。

営業経費

営業経費については、退職給付費用の増加を主な要因とした人件費の増加等により、前連結会計年度比9億89百万円増加いたしました。

連結業務純益

連結業務純益については、上記要因の他、その他業務利益の増加、一般貸倒引当金繰入の増加等により、前連結会計年度比23億26百万円の減少となりました。

〔株式関係損益〕

株式関係損益については、銀行において46億1百万円増加したことから、前連結会計年度比46億29百万円の増加となりました。

〔経常利益・当期純利益〕

以上のことから、経常利益は、前連結会計年度比25億90百万円増加し74億84百万円となり、この結果、当期純利益は前連結会計年度比11億44百万円増加し38億47百万円となりました。

2. 財政状態の分析

〔預金等〕

預金については、地域に密着した取り組みを行ったことから、前連結会計年度比34億68百万円増加し2兆7,532億90百万円、一方、譲渡性預金については、抑制を行ったことから、106億50百万円減少し363億20百万円となりました。

〔貸出金〕

貸出金については、経済環境停滞による企業の資金需要の冷え込みにより、前連結会計年度比227億77百万円減少し2兆340億41百万円となりました。

〔有価証券〕

有価証券については、信用リスクを考慮し市場動向に対応した取り組みを行い、前連結会計年度比758億54百万円増加し8,122億39百万円となりました。

〔不良債権〕

当行の金融再生法に基づく開示債権については、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権」の合計で前事業年度比66億89百万円減少し546億8百万円となり、対象債権合計に占める割合は、前事業年度比0.28ポイント低下し2.64%となりました。なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施したと仮定した場合の対象債権合計に占める割合は、2.39%となります。

金融再生法基準による不良債権（単体）

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	百万円	14,065	13,816	249
危険債権	百万円	36,133	32,475	3,657
要管理債権	百万円	11,099	8,316	2,782
合計	百万円	61,298	54,608	6,689
対象債権合計	百万円	2,097,376	2,071,771	25,605
不良債権額の対象債権合計に占める割合 (/)	%	2.92	2.64	0.28

（ご参考）部分直接償却を実施したと仮定した場合

不良債権額の対象債権合計に占める割合	%	2.73	2.39	0.34
--------------------	---	------	------	------

〔連結自己資本比率（国内基準）〕

当連結会計年度末においては、自己資本は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により21億89百万円増加し、一方リスク・アセット等は、765億6百万円減少しました。連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.68%上昇いたしております。

		前連結会計 年度末 (A)	当連結会計 年度末 (B)	増減 (B) - (A)
(1) 自己資本比率	%	10.26	10.94	0.68
うちTier 比率	%	9.40	10.06	0.66
(2) 基本的項目(A)	百万円	146,707	149,287	2,579
(3) 補完的項目	百万円	15,135	15,875	740
うち自己資本への算入額(B)	百万円	13,398	12,997	400
(4) 控除項目(C)	百万円	29	18	11
(5) 自己資本(A) + (B) - (C)	百万円	160,076	162,266	2,189
(6) リスク・アセット等	百万円	1,559,704	1,483,198	76,506
うち信用リスク・アセットの額	百万円	1,468,342	1,403,045	65,297
うちオペレーショナル・リスク相当額に係る額	百万円	91,361	80,152	11,209

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては平成21年3月31日は基礎的手法を、平成22年3月31日は粗利益配分手法を採用しております。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」・キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、従来よりお客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗の整備と充実、事務合理化のための機械化の推進等を中心に行っております。

銀行業務においては、店舗の新築及び改修に13億32百万円、事務機械に6億6百万円等合計19億40百万円の設備投資を実施いたしました。連結子会社においては、主要な設備投資額はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	-	本店 他103店	愛知県名古屋 市他	店舗	92,497 (19,972)	18,247	4,782	1,593	-	24,623	1,895
	-	岐阜支店 他1店	岐阜県岐阜 市他	店舗	453 (19)	97	121	18	-	237	23
	-	静岡支店 他1店	静岡県静岡 市他	店舗	-	-	12	9	-	22	24
	-	大阪支店	大阪府大阪 市北区	店舗	852	1,864	58	7	-	1,930	17
	-	東京支店	東京都中央 区	店舗	441	1,358	21	7	-	1,387	12
	-	電算セン ター	愛知県名古屋 市天白区	事務センター	4,719	478	1,747	345	-	2,571	48
	-	蟹江グラ ウンド	愛知県海部 郡	厚生施設	20,854 (3,289)	709	39	0	-	749	-
	-	知立社宅 他25か所	愛知県知立 市他	社宅・寮・厚 生施設	6,152	1,048	238	2	-	1,290	4
	-	その他の 施設	愛知県名古屋 市他	店舗外現金自 動設備他	1,415 (321)	597	1,193	101	-	1,892	-

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結子 会社	株式会社名古屋 リース	本社他 7営業 所	愛知県名古屋 市他	事務所及び リース資産	0	0	1	596	20	618	50

カード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結子 会社	株式会社名古屋 カード	本社	愛知県名古屋 市中心区	事務所	3,026	106	0	8	-	115	11
連結子 会社	株式会社名古屋 エム・シーカード	本社	愛知県名古屋 市千種区	事務所	-	-	1	1	-	2	7

その他業務

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結子会社	名古屋ビジネスサービス株式会社	本社	愛知県名古屋市中区	事務所	-	-	-	-	-	-	24
連結子会社	名銀不動産調査株式会社	本社	愛知県名古屋市中区	事務所	-	-	-	3	-	3	14

(注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め496百万円でありま
す。

2. 動産は、事務機械1,842百万円、その他855百万円であります。

3. 当行の店舗外現金自動設備97か所、海外駐在員事務所2か所は上記(その他の施設)に含めて記載しており
ます。

4. 上記には、連結会社以外の者へ貸与している建物及び動産が含まれており、その内容は次のとおりであり
ます。

東京都・中央区他 建物 261百万円

愛知県・名古屋市他 動産 594百万円

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
連結子会社	株式会社名古屋リース	リース業務	本社他 7事務所	愛知県名古屋市中区	事務機械他	50	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、利益計画に対する投資割合等を勘案し計画しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当行を中
心に調整を図っております。

当連結会計年度末において計画中である主な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	東新町支店	愛知県名古屋市中区	移転	銀行業務	店舗	192	10	自己資金	平成21年9月	平成22年4月
当行	大高支店	愛知県名古屋市中区	新築	銀行業務	店舗	255	173	自己資金	平成21年9月	平成22年4月
当行	瀬戸支店	愛知県瀬戸市	新築移転	銀行業務	店舗	323	-	自己資金	平成22年5月	平成22年9月
当行	営業店舗他	愛知県名古屋市中区 他	店舗改修	銀行業務	店舗改修	705	-	自己資金	-	-
当行	本店他	愛知県名古屋市中区 他	新設	銀行業務	事務機器	3,048	-	自己資金	-	-

(注) 1. 東新町支店は、移転に伴い名称を葵支店と変更いたします。

2. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 店舗改修の主なものと事務機器の主なものは、平成23年3月までに実施又は設置予定であります。

(2) 売却、除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京(市場第一部) 名古屋(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月4日 (注)	5,000	205,054	-	25,090,856	-	18,645,795

(注)平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成20年7月4日付けで5,000千株の自己株式の消却を実施しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	38	1,634	195	1	4,995	6,927	-
所有株式数 (単元)	-	103,144	5,119	46,636	19,323	4	29,312	203,538	1,516,873
所有株式数の割合(%)	-	50.68	2.52	22.91	9.49	0.00	14.40	100.00	-

(注)1.自己株式295,978株は「個人その他」に295単元、「単元未満株式の状況」に978株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	10,330	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,287	4.04
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,971	3.39
名銀みのり会	名古屋市中区錦三丁目19番17号	6,150	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	5,163	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,559	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,497	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,435	2.16
計		63,503	30.96

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,243,000	203,243	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,516,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,243	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	295,000		295,000	0.14
計		295,000		295,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,248	12,159,367
当期間における取得自己株式	1,877	702,263

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,655	7,639,021	-	-
保有自己株式数	295,978		297,855	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当行は、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクの中にあつて、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、これらの基本的な考え方を踏まえつつ、経営環境、収益力、財務内容等を総合的に勘案して、年間の1株当たり配当金は、創立60周年の記念配当50銭を加え、7円（うち中間配当3円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は42.9%となりました。

なお、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値の向上のための投資や企業の競争力強化のため、有効に活用してまいります。

当行は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	614	3.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	819	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,064	984	925	772	472
最低(円)	601	670	527	396	327

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	388	365	368	387	364	385
最低(円)	343	327	329	337	333	337

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加藤 千磨	昭和13年1月1日生	昭和38年4月 東海銀行入行(昭和43年4月 同行退職) 昭和43年5月 当行入行 昭和49年1月 東京支店長兼東京事務所長 昭和49年5月 取締役東京支店長兼東京事務 所長 昭和50年5月 常務取締役 昭和53年6月 専務取締役 昭和54年6月 取締役副社長 昭和57年6月 取締役社長 平成元年2月 役職名変更により取締役頭取 平成18年6月 取締役会長(現職)	(注)4	540
取締役頭取 (代表取締役) 内部監査部担当		築瀬 悠紀夫	昭和20年6月25日生	昭和44年4月 当行入行 平成6年4月 東京支店長 平成6年6月 取締役東京支店長 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役副頭取 平成18年6月 取締役頭取(現職)	(注)4	68
専務取締役 (代表取締役) 総合企画部・人 事部担当		中村 昌弘	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 当行入行 平成13年6月 システム部長 平成15年6月 執行役員事務システム部長 平成17年6月 取締役事務システム部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	(注)4	10
常務取締役 (代表取締役) コンプライア ンス統括部・リス ク統括部担当		笠原 洋司	昭和23年11月30日生	昭和47年4月 当行入行 平成13年11月 人事部長 平成14年6月 執行役員人事部長 平成17年6月 取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役(現職)	(注)4	16
常務取締役 (代表取締役) 融資部・事務シ ステム部担当		藤原 一朗	昭和40年1月12日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 平成15年8月 当行入行、融資部次長 平成16年1月 本店営業部副部長 平成16年10月 名古屋駅前支店長 平成17年6月 執行役員名古屋駅前支店長 平成18年6月 常務取締役本店営業部長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)4	12
常務取締役 (代表取締役) 営業統括部・個 人営業部・証券 国際部担当		山本 恭久	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 当行入行 平成15年6月 総合企画部長 平成16年2月 小島プレス工業株式会社取締 役総務統括部長 平成17年6月 取締役総合企画部長 平成20年6月 常務取締役本店営業部長 平成21年9月 常務取締役(現職)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	原田 守	昭和27年 1月20日生	昭和49年 4月 当行入行 平成17年 6月 執行役員第7エリア長兼豊田支 店長 平成17年10月 執行役員豊田エリア長兼豊田営 業部長 平成19年 4月 執行役員営業統括部長 平成19年 6月 取締役営業統括部長 平成21年 1月 取締役名古屋西エリア長兼名古 屋駅前支店長 平成21年 9月 取締役本店営業部長(現職)	(注) 4	10
取締役	内部監査部長	中村 哲人	昭和32年 9月11日生	昭和55年 4月 日本銀行入行 平成14年11月 同 業務局国庫計理課長 平成19年 4月 当行入行 内部監査部長 平成19年 6月 取締役内部監査部長(現職)	(注) 4	6
取締役	リスク統括部長	近藤 恭弘	昭和27年 6月 8日生	昭和50年 4月 当行入行 平成16年 1月 融資部長 平成16年 6月 執行役員融資部長 平成18年 6月 執行役員名古屋西エリア長兼名 古屋駅前支店長 平成19年11月 執行役員リスク統括部長 平成20年 6月 取締役リスク統括部長 (現職)	(注) 4	15
取締役	上前津エリア長 兼上前津支店長	岩田 富男	昭和29年 9月25日生	昭和52年 4月 当行入行 平成18年 6月 融資部長 平成20年 6月 執行役員融資部長 平成22年 4月 執行役員上前津エリア長兼上前 津支店長 平成22年 6月 取締役上前津エリア長兼上前津 支店長(現職)	(注) 4	15
取締役	事務システム部 長	古川 義之	昭和28年 4月23日生	昭和52年 4月 当行入行 平成19年 6月 事務システム部長 平成20年 6月 執行役員事務システム部長 平成22年 6月 取締役事務システム部長 (現職)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小栗 章雄	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 当行入行 平成16年1月 岡崎支店長 平成17年6月 取締役営業統括部長 平成19年4月 取締役上前津エリア長兼上前津支店長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)6	12
監査役		竹内 正	昭和10年1月7日生	昭和32年4月 名古屋勤務 平成3年4月 名古屋市総務局長 平成5年5月 助役(平成12年5月同助役退任) 平成12年8月 名古屋市博物館長(平成18年8月1日同館長退任、同顧問) 平成15年6月 当行監査役(現職)	(注)5	
監査役		水口 敞	昭和7年1月1日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和39年4月 水口法律事務所設立 平成3年10月 水口・中村法律事務所に改組(現職) 平成17年6月 当行監査役(現職)	(注)7	2
監査役		青山 英次	昭和10年7月1日生	昭和31年3月 愛知県入庁 平成4年4月 愛知県総務部長 平成6年6月 愛知県副知事 平成10年4月 財団法人愛知県中小企業振興公社理事長 平成10年10月 名古屋高速道路公社理事長 平成14年12月 愛知県共済生活協同組合副理事長 平成20年1月 愛知県共済生活協同組合理事長(現職) 平成20年6月 当行監査役(現職)	(注)6	
監査役		神田 明	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 当行入行 平成5年6月 人事部長 平成8年6月 取締役秘書室長兼総合企画部長 平成11年6月 常務取締役秘書室長兼総合企画部長 平成12年1月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 株式会社名古屋リース代表取締役 平成21年6月 当行監査役(現職)	(注)8	23
計						761

(注)1. 監査役竹内正、水口敞及び青山英次は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 当行では、責任体制の明確化、取締役会の一層の活性化・監督機能の強化のため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名であり、山田郁雄、小坂井千春、服部隆、古本恭久、横田真一、石井秀晴が選任されております。

3. 常務取締役 藤原一郎は、取締役会長加藤千磨の二女の配偶者であります。

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に、揺るぎない支持と信頼の確立を目指していくための最も重要な経営課題の一つであると位置付けております。

このような位置付けのもと、経営の根幹として、社と行訓を掲げるとともに、役職員の基本的な価値観や倫理観の共有を図り、業務に反映させるために、「名古屋銀行役職員の倫理行動規範」、「法令等の遵守に関する規程」をそれぞれ制定し企業価値の向上に取り組んでおります。

社是	地域社会の繁栄に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである。
行訓	
1. よいサービス	誠意があふれ、行き届いた、スピーディなサービス
2. よい人	人を高め、人を厚くし、明るい職場をつくる
3. よい経営	健全で、創意に富んだ、全員参加の経営

企業統治の体制の概要等

(A) 会社の機関の基本説明

当行は、取締役会を頂点とし、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。

そのため、企業統治の体制としての責任体制の明確化、取締役会の一層の活性化・監督機能の強化のため、取締役会の選任による執行役員制度を採用し、業務の執行速度を上げる一方、監査役制度を採用し監査役5名（うち社外監査役3名）が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役の職務の遂行を監査する体制としております。この体制により十分なコーポレート・ガバナンスの強化が図れると判断しております。

会社の機関の内容は以下のとおりであります。

・「取締役会」

取締役会は、取締役11名で構成され、原則月1回の開催を行い、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（常務会決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役5名が、月1回開催される取締役会に参加し必要に応じて意見を述べております。

平成21年度において取締役会開催19回のうち、それぞれ小栗常勤監査役出席19回、竹内監査役出席18回、水口監査役出席18回、青山監査役出席19回、神田監査役出席19回となっております。

・「監査役会」

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の調査を実施するなど、中立的かつ客観的な監査機能が発揮できる体制を整備しております。監査役の機能充実を図るため、監査役会の専任スタッフを1名配置しております。

・「常務会」

常務会は、取締役会長、取締役頭取、専務取締役1名、常務取締役3名で構成されております。常務会は、原則毎週1回開催し、取締役会で定めた基本方針や常務会規程に基づき、取締役会で決定する事項を除く重要な銀行業務の経営意思の決定機関として役割を担っております。また、常勤監査役1名が参加して、必要に応じて意見を述べております。

・「各種委員会」

「ALM委員会」は、代表権を持つ専務取締役を委員長とし取締役5名、常勤監査役1名、執行役員部長2名、本部部長3名で構成し、市場リスク、流動性リスク、信用リスクについて総合的に把握・管理し、運用・調達構造の分析およびALM方針、リスク対応方針を審議することを目的とし、原則毎月1回開催しております。

「オペレーショナルリスク管理委員会」は、代表権を持つ専務取締役を委員長とし、取締役6名、常勤監査役1名、執行役員部長4名、本部部長3名で構成し、事務リスク、システムリスク等について総合的に把握・管理しリスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しております。

「コンプライアンス委員会」は、頭取を委員長とし取締役7名、常勤監査役1名、執行役員部長4名、本部部長3名と外部委員として弁護士1名で構成されており、社会的責任の遂行とコンプライアンスの着実な実践により、当行に対する社会からの信頼の維持・向上を図ることを目的とし、原則毎月1回開催しております。

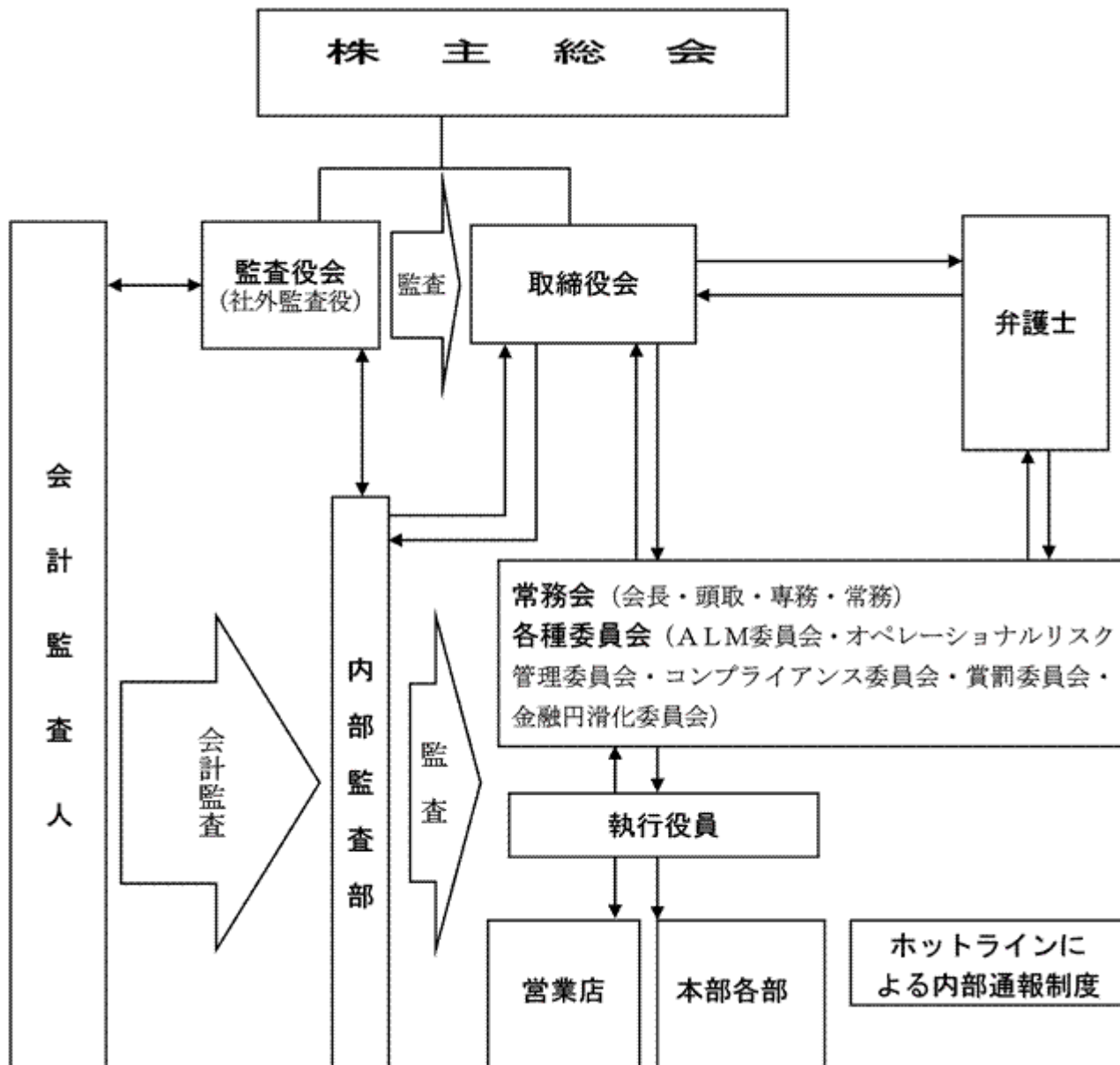
「賞罰委員会」は、代表権を持つ専務取締役を委員長とし取締役5名、執行役員部長2名、従業員組合6名で構成し、当行の就業規則に基づき褒賞および懲戒を行うに当たって広く行内の意向を徴し、賞罰の公平かつ適正を期する

ことを目的とし、必要に応じて開催しております。但し、銀行法上の不祥事に該当する場合には、取締役会に報告・承認を得ることとしております。

「金融円滑化委員会」は、頭取を委員長とし、取締役7名、執行役員部長4名、本部部長3名で構成されており、金融機関の信頼の維持、業務の健全性及び適切性の確保のため、必要不可欠な金融円滑化の状況を的確に把握・分析することを目的とし、原則毎月1回開催しております。

(B) 会社機関・内部統制の関係

当行の内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(C) 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号前段）

銀行の倫理綱領として全国銀行協会の「行動憲章」を遵守し、『名古屋銀行役職員の倫理行動規範』を定めております。加えて、コンプライアンスを取締役が率先垂範するため『名古屋銀行取締役の倫理行動規範』を別途定め、取締役はこれを指針としております。また、取締役対象のコンプライアンス研修も随時実施しております。

コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスに関する統括部署をコンプライアンス統括部と定め、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとしております。

「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、コンプライアンスに関する具体的施策を実施しております。

また、法令違反等の疑義がある行為等を相談・通報する仕組みとしてホットラインを制定しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会議事録はじめ各種委員会議事録等を法令及び社内規程に基づき保管しております。

また、情報管理に関する規程に基づき、その管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

リスク管理基本規程を制定し、各種リスクを正しく認識・把握するとともに適切な管理を行っております。また、リスクカテゴリーごとの所管部署を明確にするとともに、リスク管理統括部署としてリスク統括部を設置しております。

また、「信用リスク」「流動性リスク」「市場リスク」についてはALM委員会、「システムリスク」「事務リスク」についてはオペレーショナルリスク管理委員会、加えてコンプライアンス委員会の3委員会が、リスクの分析・対策の検討を行い、その結果を取締役に報告しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会にて、重要な意思決定や取締役の職務執行状況の監督等を行っております。取締役会は、毎月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程等により、組織機構、業務分掌、職務権限及び責任を規定し、業務の組織的、かつ効率的な運営を図ることとしております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第4号）

銀行の倫理綱領として全国銀行協会の「行動憲章」を遵守し、『名古屋銀行役職員の倫理行動規範』を定めております。

また、全行員が「コンプライアンスマニュアル」を保持し、コンプライアンス研修を通じて研鑽に努めております。コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスに関する統括部署をコンプライアンス統括部と定めコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとしております。「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、コンプライアンスに関する具体的施策を実施しております。

また、法令違反等の疑義がある行為等を相談・通報する仕組みとしてホットラインを制定しております。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

名古屋銀行グループ各社（名古屋銀行及びその連結子会社）の統括部署を総合企画部とし、名古屋銀行グループ各社から業務内容の報告を受ける体制としております。当行内部監査部は、名古屋銀行グループ各社の内部監査を実施しております。

また、名古屋銀行グループ各社の役職員が、法令違反等の疑義のある行為等について所属会社または当行へ相談・通報する仕組みとしてホットラインを制定しております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）

監査役会事務局を設置し専属のスタッフを置いて、監査役会運営に関する事務等にあたるものとしております。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

監査役会事務局専属スタッフの人事異動、人事評価その他については、監査役会の意見を尊重することとしております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告することとしております。常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他の重要な会議又は委員会に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、意見交換を行っております。

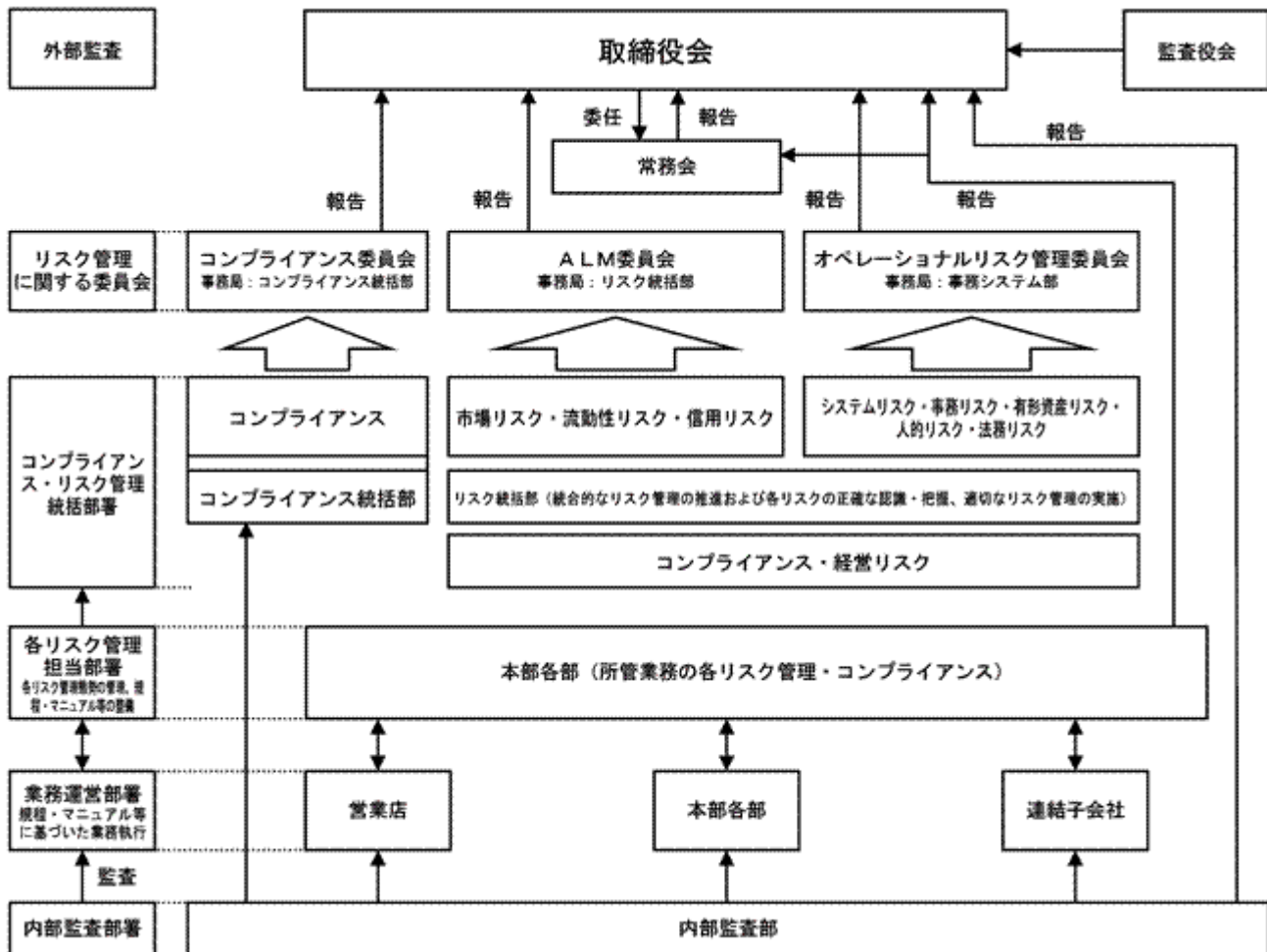
また、監査役は、内部監査部や会計監査人とも緊密な連携を図っております。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

銀行の倫理綱領として全国銀行協会の「行動憲章」を遵守し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを基本的考えとし、『名古屋銀行役職員の倫理行動規範』に反社会的勢力との関係の遮断を明記しております。「反社会的勢力等への対応についての基本方針」及び「反社会的勢力等への対応規程」、「反社会的勢力等対応マニュアル」を制定するとともに、反社会的勢力への対応を統括する部署をコンプライアンス統括部と定め、営業店、本部及び外部専門機関と連携することにより、体制を整備しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

当行のリスク管理体制は、以下のとおりとなっております。



リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナルリスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士等を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しております。そして、当行が対応すべき全てのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っております。

(E) 責任限定契約の内容の概要

当行の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

内部監査については、担当人員30名が内部監査にあっております。具体的には、営業店監査を総合・部分合計118店舗で実施、本部通常監査として、部門単体監査、関連複数部門・営業店に及ぶ諸々のテーマ監査を実施いたしました。また、財務報告に係る内部統制についての評価を実施いたしました。

監査役監査の状況

上記「企業統治の体制の概要等」中、「監査役会」に記載のとおりであります。

監査役と監査法人の連携状況

会計監査人と監査役会は、期初及び中間・期末の決算監査時の会合のほか、必要に応じ随時会合を行っております。

また、会計監査人の本部往査時の随時立会い及び営業店往査立ち合い時に情報交換を行うなど、連携して監査を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況

常勤監査役は内部監査報告会に出席するほか内部監査部との連絡会を月1回開催しております。また、本部・連結対象子会社の講評会議に出席し、監査結果等について意見交換を行っております。なお、監査実施状況や監査計画についても情報を共有するなど、連携して監査を行っております。

監査役と内部統制部門との関係

常勤監査役は、内部統制の整備及び運用状況に関し内部統制部門より報告を受け、監視・検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当行の社外監査役3名は、会社法第2条16号で定められた社外監査役であり、また、主要取引先・大株主企業の出身者等でもないことから独立性が高く、経営全般に関する客観的、且つ公正な監査意見を述べることにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図れると考えております。

また当行は社外取締役を選任しておりません。当行は取締役会に対し、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部監査部門との関係

社外監査役のサポート体制として、監査役会事務局を設置し専属のスタッフを置いて、監査役会運営に関する事務等にあたるものとしております。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門から報告を受けるとともに、監査役会において常勤監査役から当該状況の報告を受け、情報を共有化しております。

社外取締役を選任していない場合には、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当行は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される一般株主の利益保護の視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役3名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

当行と当行の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と当行の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

役員報酬等の内容

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会で決議された年間限度額の範囲以内であります。

当行の役員の基本報酬及び賞与又はその算定方法の決定に関する方針については内規を定めておりませんが、役員退職慰労金の算定方法については内規を定めております。その内容は、取締役在任中の最高報酬月額額の3ヵ月分に在任年数を乗じた金額としております。

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる員数
当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	13	245	151	51
監査役 (社外監査役を除く)	3	22	15	4
社外役員 (社外監査役)	3	13	9	2

(注) 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は44百万円、員数は3名であり、上記一覧表の「報酬等の総額」には含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は286銘柄、その貸借対照表計上額は83,713百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式および非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	6,937,911	25,982	取引関係の維持強化と、業務のより円滑な推進のため。
中部電力株式会社	2,500,096	5,842	取引関係の維持強化と、業務のより円滑な推進のため。
東邦瓦斯株式会社	5,895,282	3,006	取引関係の維持強化と、業務のより円滑な推進のため。
東海旅客鉄道株式会社	3,000	2,136	取引関係の維持強化と、業務のより円滑な推進のため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	605,536	1,871	当行のサービス向上に寄与している先であり、関係の強化を図るため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,467,280	1,751	当行のサービス向上に寄与している先であり、関係の強化を図るため。
株式会社サンゲツ	757,228	1,606	取引関係の維持強化と、業務のより円滑な推進のため。
三井住友海上グループホールディングス株式会社(*)	600,000	1,557	当行のサービス向上に寄与している先であり、関係の強化を図るため。
株式会社十六銀行	3,779,391	1,402	当行のサービス向上に寄与している先であり、関係の強化を図るため。
株式会社メルコホールディングス	671,665	1,391	取引関係の維持強化と、業務のより円滑な推進のため。

(*) 平成22年4月1日付経営統合により、名称をMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社としております。

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,254	40	3	237
非上場株式	-	-	-	-

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人はあずさ監査法人に依頼しており財務諸表監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 森 公高（監査継続年数 3年）

指定社員 業務執行社員 永田 昭夫（監査継続年数 4年）

指定社員 業務執行社員 柏木 勝広（監査継続年数 4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

あずさ監査法人

公認会計士 9名、その他 23名

取締役の定数

当行の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

弁護士及び税理士法人との連携

当行では業務執行上の必要に応じて、適宜弁護士及び税理士法人からアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近の1年間（平成21年4月から平成22年3月まで）

平成21年度は、取締役会を19回開催し業務の執行を決定いたしました。また、常務会を53回開催し、取締役会で定めた基本方針に基づき、重要な銀行業務の執行について協議決定いたしました。

各種委員会については、ALM委員会は13回、オペレーショナルリスク管理委員会は12回、コンプライアンス委員会は13回、金融円滑化委員会は3回開催し、取締役会に提言、助言を行いました。また、賞罰委員会は8回開催いたしました。

監査役会は15回開催し、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行いました。

企業情報開示については、平成14年8月から四半期情報開示を実施したほか、東京でのIR、地元においてもCRを実施するとともに、ホームページ、ディスクロージャー誌の充実を図り、タイムリーなディスクローズに取り組みしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	2
連結子会社	6	-	6	-
計	65	-	65	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

金融商品の時価等の開示に関する適用指針への対応に対するアドバイザリー業務等。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	154,492	100,003
コールローン及び買入手形	4,784	2,728
買入金銭債権	2,591	-
商品有価証券	88	34
金銭の信託	1,787	-
有価証券	736,384	812,239
	1, 8, 13	1, 8, 13
貸出金	2,056,819	2,034,041
	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	2,125	2,436
	6	6
リース債権及びリース投資資産	28,401	25,870
	8	8
その他資産	26,951	24,487
	8	8
有形固定資産	35,826	35,632
	11, 12	11, 12
建物	7,887	8,218
土地	24,789	24,509
	10	10
リース資産	10	20
建設仮勘定	211	186
その他の有形固定資産	2,928	2,697
無形固定資産	80	143
ソフトウェア	8	8
その他の無形固定資産	71	134
繰延税金資産	11,779	2,908
支払承諾見返	17,485	15,909
	13	13
貸倒引当金	21,954	22,920
資産の部合計	3,057,642	3,033,515
負債の部		
預金	2,749,822	2,753,290
	8	8
譲渡性預金	46,970	36,320
コールマネー及び売渡手形	20,000	-
	8	
借入金	36,129	21,953
	8	8
外国為替	24	32
その他負債	18,192	19,595
賞与引当金	1,226	1,216
役員賞与引当金	69	62
退職給付引当金	6,890	7,361
役員退職慰労引当金	651	610
睡眠預金払戻損失引当金	411	396
偶発損失引当金	2,047	2,196
利息返還損失引当金	296	246
再評価に係る繰延税金負債	4,628	4,567
	10	10
負ののれん	377	226
支払承諾	17,485	15,909
	13	13
負債の部合計	2,905,222	2,863,986

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,644	18,645
利益剰余金	101,268	103,547
自己株式	203	207
株主資本合計	144,800	147,076
その他有価証券評価差額金	1,332	15,703
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	₁₀ 3,484	₁₀ 3,716
評価・換算差額等合計	4,816	19,420
少数株主持分	2,802	3,032
純資産の部合計	152,420	169,529
負債及び純資産の部合計	3,057,642	3,033,515

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	80,687	70,979
資金運用収益	49,187	43,776
貸出金利息	37,698	34,694
有価証券利息配当金	10,293	8,872
コールローン利息及び買入手形利息	753	159
預け金利息	37	7
その他の受入利息	404	42
役務取引等収益	7,556	7,018
その他業務収益	22,352	17,249
その他経常収益	1,590	2,935 ¹
経常費用	75,794	63,495
資金調達費用	8,920	5,670
預金利息	7,653	5,061
譲渡性預金利息	335	234
コールマネー利息及び売渡手形利息	106	2
借入金利息	428	346
その他の支払利息	395	25
役務取引等費用	2,538	2,446
その他業務費用	21,630	13,561
営業経費	35,194	36,184
その他経常費用	7,509	5,631
貸倒引当金繰入額	716	2,790
その他の経常費用	6,793 ²	2,841 ²
経常利益	4,893	7,484
特別利益	178	5
固定資産処分益	-	2
償却債権取立益	2	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	175	-
特別損失	277	738
固定資産処分損	68	87
減損損失	209 ³	651 ³
税金等調整前当期純利益	4,793	6,751
法人税、住民税及び事業税	2,444	3,462
法人税等調整額	586	791
法人税等合計	1,858	2,670
少数株主利益	233	233
当期純利益	2,702	3,847

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
前期末残高	18,646	18,644
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の消却	4,000	-
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	4,005	5
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18,644	18,645
利益剰余金		
前期末残高	103,871	101,268
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,702	3,847
土地再評価差額金の取崩	31	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	4,005	5
当期変動額合計	2,602	2,278
当期末残高	101,268	103,547
自己株式		
前期末残高	4,179	203
当期変動額		
自己株式の取得	51	12
自己株式の処分	28	7
自己株式の消却	4,000	-
当期変動額合計	3,976	4
当期末残高	203	207
株主資本合計		
前期末残高	143,429	144,800
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,702	3,847
自己株式の取得	51	12
自己株式の処分	20	3
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	31	232

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	-	-
当期変動額合計	1,371	2,275
当期末残高	144,800	147,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,835	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	23,503	14,371
当期変動額合計	23,503	14,371
当期末残高	1,332	15,703
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	40	0
当期変動額合計	40	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,515	3,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	31	232
当期変動額合計	31	232
当期末残高	3,484	3,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,310	4,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	23,494	14,603
当期変動額合計	23,494	14,603
当期末残高	4,816	19,420
少数株主持分		
前期末残高	2,572	2,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	229
当期変動額合計	229	229
当期末残高	2,802	3,032

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	174,313	152,420
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,702	3,847
自己株式の取得	51	12
自己株式の処分	20	3
土地再評価差額金の取崩	31	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,264	14,833
当期変動額合計	21,893	17,109
当期末残高	152,420	169,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,793	6,751
減価償却費	1,759	1,897
減損損失	209	651
負ののれん償却額	150	150
貸倒引当金の増減()	152	966
賞与引当金の増減額(は減少)	51	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	255	471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	204	14
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,331	148
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	48	49
資金運用収益	49,187	43,776
資金調達費用	8,920	5,670
有価証券関係損益()	5,304	1,481
金銭の信託の運用損益(は運用益)	47	51
為替差損益(は益)	160	694
固定資産処分損益(は益)	68	84
商品有価証券の純増()減	13	54
貸出金の純増()減	78,326	22,777
預金の純増減()	75,660	3,468
譲渡性預金の純増減()	19,170	10,650
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,959	14,176
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増()減	-	1,000
コールローン等の純増()減	22,118	4,676
コールマネー等の純増減()	10,000	20,000
外国為替(資産)の純増()減	4,084	311
外国為替(負債)の純増減()	8	7
リース債権及びリース投資資産の純増()減	397	2,530
資金運用による収入	50,774	44,835
資金調達による支出	8,091	5,099
その他	3,334	1,153
小計	36,336	2,019
法人税等の支払額	6,788	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,547	472

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	383,153	262,382
有価証券の売却による収入	306,085	139,864
有価証券の償還による収入	108,774	70,291
金銭の信託の減少による収入	61	1,839
有形固定資産の取得による支出	3,352	2,193
無形固定資産の取得による支出	2	74
有形固定資産の売却による収入	4	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,417	52,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,329	1,330
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	51	12
自己株式の売却による収入	20	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,616	53,488
現金及び現金同等物の期首残高	96,775	153,392
現金及び現金同等物の期末残高	153,392	99,903

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 - 社	(1) 連結子会社 5社 同左 (2) 非連結子会社 - 社
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	該当なし	該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 その他：4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものではありません。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 同左</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は213百万円増加しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(16)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(16)消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法による償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>借手側において、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しており、「リース債権及びリース投資資産」が28,401百万円計上され「有形固定資産」が28,424百万円、「その他資産」が64百万円、「その他負債」が138百万円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売却処理へ変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は175百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は456百万円増加、繰延税金資産は184百万円減少、その他有価証券評価差額金は271百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 - 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,594百万円、延滞債権額は45,944百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,266百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,960百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,458百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 - 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,864百万円、延滞債権額は40,665百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は500百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,117百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,147百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は50,491百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,418百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>70,358百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,567百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>9,050百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>14,207百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>24,094百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち49,316百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券64,289百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は609百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、625,961百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が619,548百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	70,358百万円	貸出金	3,567百万円	リース投資資産	9,050百万円	その他資産	20百万円	預金	14,207百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	24,094百万円	<p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、4,631百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>34,105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>12,452百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,108百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は625百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,917百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が593,243百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	34,105百万円	貸出金	2,559百万円	リース投資資産	5,548百万円	その他資産	20百万円	預金	12,452百万円	借入金	10,108百万円
有価証券	70,358百万円																										
貸出金	3,567百万円																										
リース投資資産	9,050百万円																										
その他資産	20百万円																										
預金	14,207百万円																										
コールマネー	20,000百万円																										
借入金	24,094百万円																										
有価証券	34,105百万円																										
貸出金	2,559百万円																										
リース投資資産	5,548百万円																										
その他資産	20百万円																										
預金	12,452百万円																										
借入金	10,108百万円																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,020百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,737百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,799百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,155百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,514百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,636百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,797百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1 .</p> <p>2 . その他の経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等売却損839百万円、株式等償却3,601百万円、偶発損失引当金繰入額1,331百万円を含んでおります。</p> <p>3 . 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>愛知県春日井市内、蒲郡市内、 地域 東海市内、名古屋市内、西春日井 郡豊山町内</p> <p>主な用途 営業用店舗等5か所 種類及び減損損失 土地、建物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産：209 百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	<p>1 . その他経常収益には、株式等売却益2,203百万円を含んでおります。</p> <p>2 . その他の経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等売却損96百万円、株式等償却1,134百万円、偶発損失引当金繰入額148百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額100百万円を含んでおります。</p> <p>3 . 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭 市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市 地域 市内、知立市内、豊橋市内、名古屋 市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久 手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武 豊町内、静岡県浜松市内</p> <p>主な用途 営業用店舗等21か所 種類及び減損損失 土地280百万円、建物176百万円、そ 他の有形固定資産187百万円、そ 他の無形固定資産7百万円：合 計651百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	-	5,000	205,054	(注)1
種類株式	-	-	-	-	
合計	210,054	-	5,000	205,054	
自己株式					
普通株式	5,221	90	5,036	275	(注)2
種類株式	-	-	-	-	
合計	5,221	90	5,036	275	

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少5,000千株は、平成20年6月の取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5,036千株は、平成20年6月の取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少36千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式	-	-	-	-
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日
	種類株式	-	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	種類株式	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
種類株式	-	-	-	-	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	275	31	10	295	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	31	10	295	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	種類株式	-	-	-	-
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
	種類株式	-	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	819	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	-	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 154,492	現金預け金勘定 100,003
預入期間が3か月を超える預け金勘定 1,100	預入期間が3か月を超える預け金勘定 100
現金及び現金同等物 153,392	現金及び現金同等物 99,903

(リース取引関係)

借主側

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア)有形固定資産 主として、車両であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)無形固定資産 該当事項なし。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価 償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア)有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																												
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 - 百万円</p>	有形固定資産	2百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	17百万円	有形固定資産	2百万円	無形固定資産	13百万円	その他	- 百万円	合計	16百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	1百万円	その他	- 百万円	合計	1百万円	1年内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 - 百万円</p>	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	14百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	14百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円
有形固定資産	2百万円																																																																												
無形固定資産	14百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	17百万円																																																																												
有形固定資産	2百万円																																																																												
無形固定資産	13百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	16百万円																																																																												
有形固定資産	- 百万円																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	- 百万円																																																																												
有形固定資産	- 百万円																																																																												
無形固定資産	1百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	1百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	- 百万円																																																																												
合計	1百万円																																																																												
有形固定資産	- 百万円																																																																												
無形固定資産	14百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	14百万円																																																																												
有形固定資産	- 百万円																																																																												
無形固定資産	14百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	14百万円																																																																												
有形固定資産	- 百万円																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	- 百万円																																																																												
有形固定資産	- 百万円																																																																												
無形固定資産	- 百万円																																																																												
その他	- 百万円																																																																												
合計	- 百万円																																																																												
1年内	- 百万円																																																																												
1年超	- 百万円																																																																												
合計	- 百万円																																																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 5百万円</p> <p>リース資産減損勘定取崩額 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額 5百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1百万円</p> <p>リース資産減損勘定取崩額 - 百万円</p> <p>減価償却費相当額 1百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p> <p>減損損失 - 百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 233百万円</p> <p>1年超 652百万円</p> <p>合計 885百万円</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 430百万円</p> <p>1年超 1,331百万円</p> <p>合計 1,761百万円</p>

貸主側

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 31,957百万円</p> <p>見積残存価額部分 1,811百万円</p> <p>受取利息相当額 5,368百万円</p> <p>合計 28,401百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額回収予定額</p> <p>1年以内 10,118百万円</p> <p>1年超2年以内 8,044百万円</p> <p>2年超3年以内 6,102百万円</p> <p>3年超4年以内 4,238百万円</p> <p>4年超5年以内 2,269百万円</p> <p>5年超 1,183百万円</p> <p>合計 31,957百万円</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 28,699百万円</p> <p>見積残存価額部分 1,589百万円</p> <p>受取利息相当額 4,418百万円</p> <p>合計 25,870百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額回収予定額</p> <p>1年以内 9,602百万円</p> <p>1年超2年以内 7,558百万円</p> <p>2年超3年以内 5,643百万円</p> <p>3年超4年以内 3,610百万円</p> <p>4年超5年以内 1,708百万円</p> <p>5年超 575百万円</p> <p>合計 28,699百万円</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 64百万円</p> <p>1年超 6百万円</p> <p>合計 71百万円</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 102百万円</p> <p>1年超 160百万円</p> <p>合計 263百万円</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、基本的には、外貨預金に見合った額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、A L Mの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方等を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なA L Mを遂行する目的で、A L M委員会を設置しております。A L M委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において決定されたA L Mに関する運営方針に基づきA L M委員会を運営し、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースでA L M委員会及び取締役会に報告しております。なお、A L Mにより、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引も行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(八) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	100,003	100,005	1
(2) コールローン及び買入手形	2,728	2,728	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	34	34	-
(4) 有価証券 その他有価証券	807,541	807,541	-
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,034,041 20,445		
	2,013,595	2,044,901	31,305
資産計	2,923,903	2,955,210	31,307
(1) 預金	2,753,290	2,756,394	3,103
(2) 譲渡性預金	36,320	36,320	-
(3) 借入金	21,953	22,052	99
負債計	2,811,563	2,814,766	3,203
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(762)	(762)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	-
デリバティブ取引計	(811)	(811)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組預金については、上記の現在価値に預け先金融機関によるデリバティブ評価額を考慮して時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	4,676
組合出資金(*3)	21
合計	4,697

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について372百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	64,928	-	100	-	-	-
コールローン及び買入手形	2,728	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの(*1)	67,913	150,171	264,034	104,299	111,780	3,884
うち国債	18,000	29,900	146,417	52,715	68,600	-
地方債	9,719	14,103	32,370	11,453	5,106	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	34,704	96,403	78,420	32,531	29,874	2,884
その他(*2)	5,489	9,764	6,826	7,600	8,200	1,000
貸出金(*3)	729,525	448,088	260,942	138,120	121,007	289,827
合計	865,096	598,259	525,076	242,419	232,788	293,712

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない146,529百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,553,869	145,291	52,322	758	1,049	
譲渡性預金	36,320					
借入金	10,456	9,147	2,350			
合計	2,600,645	154,438	54,672	758	1,049	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、及び「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	88	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	57,906	68,650	10,743	12,763	2,019
債券	587,773	581,338	6,435	1,916	8,352
国債	285,201	280,115	5,085	634	5,719
地方債	57,234	57,420	186	272	85
短期社債	-	-	-	-	-
社債	245,338	243,801	1,537	1,009	2,546
その他	64,238	60,924	3,313	233	3,546
合計	709,918	710,912	994	14,912	13,918

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、3,436百万円(うち、株式3,422百万円、その他13百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものであるとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当なし。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	297,972	5,134	4,659

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,051
非公募事業債	22,905
非上場外国証券	0
投資事業組合	106

（注）当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について211百万円減損処理を行っております。時価評価されていない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

7. 保有目的を変更した有価証券
該当なし。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	65,798	325,738	201,485	11,221
国債	24,703	131,542	115,471	8,397
地方債	5,632	28,307	23,481	-
短期社債	-	-	-	-
社債	35,462	165,887	62,532	2,823
その他	4,563	24,389	18,311	832
合計	70,362	350,127	219,797	12,053

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	72,772	49,587	23,185
	債券	513,214	506,723	6,490
	国債	212,645	210,222	2,422
	地方債	69,313	68,288	1,024
	短期社債	-	-	-
	社債	231,255	228,211	3,043
	その他	25,458	25,095	362
	小計	611,444	581,405	30,038
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	7,740	8,646	906
	債券	157,983	160,313	2,330
	国債	106,120	108,042	1,921
	地方債	4,990	5,000	10
	短期社債	-	-	-
	社債	46,872	47,270	397
	その他	30,372	32,209	1,836
	小計	196,096	201,169	5,073
合計	807,541	782,575	24,965	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,676百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,598	2,203	96
債券	126,432	1,699	660
国債	42,424	308	195
地方債	6,685	134	-
短期社債	-	-	-
社債	77,321	1,256	464
その他	6,351	-	507
合計	134,382	3,903	1,264

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、770百万円（うち、株式761百万円、その他8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	1,787	253

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当事項なし。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

該当事項なし。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	994
その他有価証券	994
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	338
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,333
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,332

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	24,965
その他有価証券	24,965
その他の金銭の信託	-
(-)繰延税金負債	9,262
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,703
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	15,703

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約取引等があげられます。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。なお、短期的に収益を得るための取引を行うこともあります。一定の範囲内での取引に限定して取り組んでおります。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。また、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

A L Mでは変動金利負債、固定金利資産の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にA L M委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しております。

その他、厳格なリスク管理の下、短期間の収益確保を目的とした取引も限定的に行っております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じうる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(5) リスク管理体制

リスク管理体制として、証券国際部においてフロントオフィス、バックオフィスの2部門を配置し、また、統括的部門であるリスク統括部において、運用限度額等の管理・検証を行い、A L M担当部門及び経営に報告する体制を確立しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	20,000	20,000	679	679
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	679	679
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			679	679

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	1,951	-	5	5
	売建	1,143	-	50	50
	買建	808	-	45	45
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当事項なし。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	20,000	20,000	752	752
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	752	752
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			752

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	2,427	-	10	10
	売建	1,547	-	42	42
	買建	879	-	32	32
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,825	-	48
	合計				48

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会

計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社中1社については、従来適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成21年7月8日から適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。他の4社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、当行の厚生年金基金は、平成16年7月1日に厚生労働大臣の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	40,135	40,988
年金資産 (B)	28,024	32,334
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,110	8,653
未認識数理計算上の差異 (D)	15,865	11,080
未認識過去勤務債務 (E)	85	68
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,840	2,495
前払年金費用 (G)	10,730	9,857
退職給付引当金 (F) - (G)	6,890	7,361

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,192	1,265
利息費用	595	600
期待運用収益	756	593
過去勤務債務の費用処理額	17	17
数理計算上の差異の費用処理額	1,085	1,817
退職給付費用	2,134	3,106

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.3%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,745百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,387百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,265百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,494百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,771百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,779百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,745百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,387百万円	賞与引当金	497百万円	役員退職慰労引当金	259百万円	睡眠預金払戻損失引当金	166百万円	偶発損失引当金	829百万円	固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,235百万円	未払事業税	58百万円	株式等償却	2,858百万円	その他有価証券評価差額金	338百万円	その他	1,889百万円	繰延税金資産小計	21,265百万円	評価性引当額	4,494百万円	繰延税金資産合計	16,771百万円	退職給付信託設定益	4,877百万円	その他	115百万円	繰延税金負債合計	4,992百万円	繰延税金資産の純額	11,779百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,283百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,907百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,163百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,283百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,443百万円	賞与引当金	488百万円	役員退職慰労引当金	247百万円	睡眠預金払戻損失引当金	160百万円	偶発損失引当金	880百万円	固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,591百万円	未払事業税	197百万円	株式等償却	2,778百万円	その他	1,835百万円	繰延税金資産小計	21,907百万円	評価性引当額	4,743百万円	繰延税金資産合計	17,163百万円	その他有価証券評価差額金	9,262百万円	退職給付信託設定益	4,877百万円	その他	115百万円	繰延税金負債合計	14,254百万円	繰延税金資産の純額	2,908百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,745百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,387百万円																																																																								
賞与引当金	497百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	259百万円																																																																								
睡眠預金払戻損失引当金	166百万円																																																																								
偶発損失引当金	829百万円																																																																								
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,235百万円																																																																								
未払事業税	58百万円																																																																								
株式等償却	2,858百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	338百万円																																																																								
その他	1,889百万円																																																																								
繰延税金資産小計	21,265百万円																																																																								
評価性引当額	4,494百万円																																																																								
繰延税金資産合計	16,771百万円																																																																								
退職給付信託設定益	4,877百万円																																																																								
その他	115百万円																																																																								
繰延税金負債合計	4,992百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	11,779百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,283百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,443百万円																																																																								
賞与引当金	488百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	247百万円																																																																								
睡眠預金払戻損失引当金	160百万円																																																																								
偶発損失引当金	880百万円																																																																								
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,591百万円																																																																								
未払事業税	197百万円																																																																								
株式等償却	2,778百万円																																																																								
その他	1,835百万円																																																																								
繰延税金資産小計	21,907百万円																																																																								
評価性引当額	4,743百万円																																																																								
繰延税金資産合計	17,163百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,262百万円																																																																								
退職給付信託設定益	4,877百万円																																																																								
その他	115百万円																																																																								
繰延税金負債合計	14,254百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,908百万円																																																																								
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	64,795	13,989	1,901	0	80,687	-	80,687
(2) セグメント間の内部経常収益	225	394	182	415	1,218	(1,218)	-
計	65,021	14,383	2,084	416	81,905	(1,218)	80,687
経常費用	61,181	14,006	1,467	348	77,003	(1,209)	75,794
経常利益	3,840	377	617	67	4,902	(8)	4,893
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,022,742	38,799	10,426	544	3,072,513	(14,870)	3,057,642
減価償却費	1,284	471	3	0	1,759	-	1,759
減損損失	209	-	-	-	209	-	209
資本的支出	3,143	204	5	1	3,355	-	3,355

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は、事務委託サービス業務等であります。

2. 従来、「その他」に含めて記載しておりました「カード業務」につきましては、当連結会計年度において当該セグメントの経常利益が全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より区分して記載しております。なお、前連結会計年度の「カード業務」の経常収益は22億21百万円、経常費用は29億28百万円、経常損益は7億7百万円の損失であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

借手側において、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は6百万円増加し、経常費用は38百万円減少し、経常利益は45百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、リース債権の流動化に関しては、金融取引から売却処理へ変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、「リース業務」の経常収益は592百万円減少し、経常費用は416百万円減少し、経常利益は175百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,180	14,011	1,787	0	70,979	-	70,979
(2) セグメント間の内部経常収益	216	363	168	407	1,156	(1,156)	-
計	55,397	14,375	1,955	408	72,136	(1,156)	70,979
経常費用	48,889	13,821	1,579	352	64,642	(1,147)	63,495
経常利益	6,508	553	375	55	7,493	(9)	7,484
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,002,238	34,911	10,389	553	3,048,092	(14,577)	3,033,515
減価償却費	1,479	412	4	0	1,897	-	1,897
減損損失	651	-	-	-	651	-	651
資本的支出	1,994	225	7	-	2,227	-	2,227

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は、事務委託サービス業務等です。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は85百万円減少し、経常利益が同額増加、資産は271百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員を開示対象に追加しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
役員	小坂井 千春	-	-	当行執行役員	(被所有) 直接 0.00	融資取引	融資取引	26	貸出金	25
役員及びその 近親者が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	株式会社イチ ハシスタジオ (注)1	愛知県 豊橋市	10	看板・ディスプレ イ商品製造	-	融資取引	融資取引	6	貸出金	6
	有限会社イチ ハシ(注)2	愛知県 豊橋市	3	陶磁器・ガラス器 の販売	-	融資取引	融資取引	5	貸出金	4
役員及 びその 近親者	市橋 一樹	-	-	株式会社イチハシ スタジオの代表取 締役及び有限会社 イチハシの取締役	-	融資取引	融資取引	0	貸出金	-
	市橋 和子	-	-	株式会社イチハシ スタジオの取締役 及び有限会社イチ ハシの代表取締役	-	融資取引	融資取引	9	貸出金	8

（注）1. 役員の前親者が議決権の100%を保有しております。

2. 役員の前親者が議決権の100%を保有しております。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

上記各人及び各会社に対する融資取引については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。取引金額には、期中平均残高を記載しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
連結財務 諸表提出 会社の重 要な子会 社の役員 及びその 近親者	浅井 義長	-	-	当行連結子会社代 表取締役の前親者	-	融資取引	融資取引	11	貸出金	10
	浅井 智子	-	-	当行連結子会社代 表取締役の前親者	-	融資取引	融資取引	20	貸出金	18

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

上記各人に対する融資取引については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には、期中平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
役員	小坂井 千春	-	-	当行執行役員	(被所有) 直接 0.00	融資取引	融資取引	23	貸出金	21
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有して いる会 社等	株式会社イチ ハシスタジオ (注)1	愛知県 豊橋市	10	看板・ディスプレ イ商品製造	-	融資取引	融資取引	5	貸出金	5
	有限会社イチ ハシ(注)2	愛知県 豊橋市	3	陶磁器・ガラス器 の販売	-	融資取引	融資取引	4	貸出金	3
役員及 びその 近親者	市橋 和子	-	-	株式会社イチハシ スタジオの取締役 及び有限会社イチ ハシの代表取締役	-	融資取引	融資取引	8	貸出金	8
	浅井 義長	-	-	当行役員の近親者	-	融資取引	融資取引	10	貸出金	9
	浅井 智子	-	-	当行役員の近親者	-	融資取引	融資取引	14	貸出金	14
連結財 務諸表 提出会 社の重 要な子 会社の 役員及 びその 近親者	藤坂 吉則	-	-	当行連結子会社取 締役	(被所有) 直接 0.00	融資取引	融資取引	15	貸出金	15

(注) 1. 役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

2. 役員の近親者が議決権の100%を保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記各人及び各会社に対する融資取引については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には、期中平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	730.62	813.13
1株当たり当期純利益金額	円	13.19	18.78

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,702	3,847
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,702	3,847
普通株式の期中平均株式数	千株	204,807	204,768

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	36,129	21,953	1.34	
再割引手形	-	-	-	
借入金	36,129	21,953	1.34	平成22年4月～平成27年3月
リース債務	11	21	2.76	平成22年4月～平成26年10月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	10,456	5,497	3,650	1,825	525
リース債務(百万円)	5	5	5	4	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) コマーシャル・ペーパーによる資金調達は行っておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益(百万円)	17,690	19,220	17,303	16,764
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	417	2,018	1,023	3,291
四半期純利益金額 (百万円)	282	1,165	350	2,049
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1.38	5.69	1.71	10.00

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	153,730	99,769
現金	41,195	34,974
預け金	112,535	64,795
コールローン	4,784	2,728
買入金銭債権	2,591	-
商品有価証券	88	34
商品国債	88	34
金銭の信託	1,787	-
有価証券	8 738,160	8 814,018
国債	280,115	318,765
地方債	57,420	74,303
社債	17 266,706	17 278,128
株式	1 75,476	1 86,968
その他の証券	58,439	55,852
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 2,056,152	2, 3, 4, 5, 7, 9 2,034,184
割引手形	6 60,590	6 49,038
手形貸付	183,661	172,359
証書貸付	15 1,562,751	15 1,566,141
当座貸越	15 249,147	15 246,645
外国為替	2,125	2,436
外国他店預け	1,064	731
買入外国為替	6 868	6 1,452
取立外国為替	192	252
その他資産	20,385	17,631
前払費用	10,731	9,858
未収収益	15 2,811	15 2,796
金融派生商品	252	134
その他の資産	8, 15 6,589	8, 15 4,841
有形固定資産	11, 12 34,821	11, 12 34,720
建物	7,883	8,215
土地	10 24,682	10 24,402
リース資産	51	78
建設仮勘定	211	186
その他の有形固定資産	1,992	1,836
無形固定資産	65	57
その他の無形固定資産	65	57
繰延税金資産	10,264	1,388
支払承諾見返	17 16,848	17 15,347
貸倒引当金	19,075	20,074
資産の部合計	3,022,730	3,002,242

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	8 2,755,100	8 2,757,889
当座預金	16 220,306	16 201,239
普通預金	16 1,140,242	16 1,134,971
貯蓄預金	52,025	47,214
通知預金	13,416	10,535
定期預金	1,267,024	1,305,052
定期積金	16,014	19,215
その他の預金	46,070	39,660
譲渡性預金	46,970	36,320
コールマネー	8 20,000	-
借入金	10,000	-
借入金	8 10,000	-
外国為替	24	32
外国他店借	0	-
売渡外国為替	23	25
未払外国為替	-	6
その他負債	10,053	12,101
未払法人税等	155	2,165
未払費用	16 4,813	16 5,660
前受収益	16 1,693	16 1,604
給付補てん備金	21	20
金融派生商品	1,031	946
リース債務	57	88
その他の負債	2,281	1,616
賞与引当金	1,161	1,153
役員賞与引当金	51	46
退職給付引当金	6,835	7,263
役員退職慰労引当金	614	577
睡眠預金払戻損失引当金	411	396
偶発損失引当金	2,047	2,196
再評価に係る繰延税金負債	10 4,628	10 4,567
支払承諾	17 16,848	17 15,347
負債の部合計	2,874,748	2,837,890

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	99,632	101,401
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	91,602	93,371
買換資産圧縮積立金	169	169
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	33,713	35,482
自己株式	203	207
株主資本合計	143,166	144,930
その他有価証券評価差額金	1,332	15,705
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	¹⁰ 3,484	¹⁰ 3,716
評価・換算差額等合計	4,816	19,421
純資産の部合計	147,982	164,351
負債及び純資産の部合計	3,022,730	3,002,242

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	64,870	55,246
資金運用収益	3 48,867	3 43,511
貸出金利息	37,383	34,436
有価証券利息配当金	10,289	8,865
コールローン利息	753	159
預け金利息	35	6
その他の受入利息	404	42
役務取引等収益	3 7,594	3 7,054
受入為替手数料	3,318	3,070
その他の役務収益	4,276	3,983
その他業務収益	3 6,932	3 1,848
外国為替売買益	2,582	147
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	4,349	1,699
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	3 1,476	3 2,833
株式等売却益	784	2,202
金銭の信託運用益	47	51
その他の経常収益	644	578
経常費用	60,852	48,871
資金調達費用	3 8,533	3 5,331
預金利息	7,656	5,061
譲渡性預金利息	335	234
コールマネー利息	106	2
借入金利息	37	0
金利スワップ支払利息	49	-
その他の支払利息	348	31
役務取引等費用	3 2,969	3 2,848
支払為替手数料	751	695
その他の役務費用	2,218	2,153
その他業務費用	3 8,923	3 1,437
国債等債券売却損	3,819	1,167
国債等債券償還損	2,131	6
国債等債券償却	46	16
金融派生商品費用	2,926	246
営業経費	33,394	34,062
その他経常費用	3 7,030	3 5,192
貸倒引当金繰入額	399	2,473
貸出金償却	0	0
株式等売却損	839	96
株式等償却	3,574	1,134
その他の経常費用	1 2,216	1 1,487
経常利益	4,018	6,374

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	2	5
固定資産処分益	-	2
償却債権取立益	2	2
特別損失	277	738
固定資産処分損	68	87
減損損失	209	651
税引前当期純利益	3,743	5,641
法人税、住民税及び事業税	2,021	3,091
法人税等調整額	481	786
法人税等合計	1,539	2,305
当期純利益	2,203	3,335

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,645	18,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,645	18,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の消却	4,000	-
その他利益剰余金からその他資本剰余 金への振替	4,005	3
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	18,647	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の消却	4,000	-
その他利益剰余金からその他資本剰余 金への振替	4,005	3
当期変動額合計	1	-
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,029	8,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,029	8,029

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	169	169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169	169
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,815	33,713
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,203	3,335
土地再評価差額金の取崩	31	232
その他利益剰余金からその他資本 剰余金への振替	4,005	3
当期変動額合計	3,101	1,768
当期末残高	33,713	35,482
利益剰余金合計		
前期末残高	102,734	99,632
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,203	3,335
土地再評価差額金の取崩	31	232
その他利益剰余金からその他資本剰余 金への振替	4,005	3
当期変動額合計	3,101	1,768
当期末残高	99,632	101,401
自己株式		
前期末残高	4,179	203
当期変動額		
自己株式の取得	51	12
自己株式の処分	28	7
自己株式の消却	4,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	3,976	4
当期末残高	203	207
株主資本合計		
前期末残高	142,293	143,166
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,203	3,335
自己株式の取得	51	12
自己株式の処分	20	3
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	31	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	-	-
当期変動額合計	872	1,764
当期末残高	143,166	144,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,835	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	23,503	14,372
当期変動額合計	23,503	14,372
当期末残高	1,332	15,705
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	40	0
当期変動額合計	40	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,515	3,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	31	232
当期変動額合計	31	232
当期末残高	3,484	3,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,310	4,816

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,494	14,605
当期変動額合計	23,494	14,605
当期末残高	4,816	19,421
純資産合計		
前期末残高	170,604	147,982
当期変動額		
剰余金の配当	1,331	1,331
当期純利益	2,203	3,335
自己株式の取得	51	12
自己株式の処分	20	3
土地再評価差額金の取崩	31	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,494	14,605
当期変動額合計	22,622	16,369
当期末残高	147,982	164,351

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 その他：4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は51百万円、「その他負債」中の「リース債務」は57百万円増加しております。損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は456百万円増加、繰延税金資産は184百万円減少、その他有価証券評価差額金は271百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ85百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,353百万円、延滞債権額は45,441百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,943百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,893百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、61,458百万円あります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,418百万円あります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,582百万円、延滞債権額は40,249百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は500百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,816百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,148百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,491百万円あります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,631百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち49,316百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券64,289百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は607百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は601,931百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が595,518百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">11,020百万円</p>	有価証券	70,358百万円	その他の資産	20百万円	預金	14,207百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	10,000百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,452百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は623百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は579,304百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が572,630百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,514百万円</p>	有価証券	34,105百万円	その他の資産	20百万円	預金	12,452百万円
有価証券	70,358百万円																
その他の資産	20百万円																
預金	14,207百万円																
コールマネー	20,000百万円																
借入金	10,000百万円																
有価証券	34,105百万円																
その他の資産	20百万円																
預金	12,452百万円																

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
11.有形固定資産の減価償却累計額	29,747百万円	11.有形固定資産の減価償却累計額	29,605百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,758百万円 - 百万円)	12.有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,757百万円 - 百万円)
13.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありませぬ。		13.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありませぬ。	
14.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありませぬ。		14.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありませぬ。	
15.関係会社に対する金銭債権総額	6,930百万円	15.関係会社に対する金銭債権総額	7,297百万円
16.関係会社に対する金銭債務総額	5,432百万円	16.関係会社に対する金銭債務総額	4,780百万円
17.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,155百万円であります。		17.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
<p>1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額1,331百万円を含んでおります。</p> <p>2. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 愛知県春日井市内、蒲都市内、東海市内、名古屋市内、西春日井郡豊山町内</p> <p>主な用途 営業用店舗等 5 か所</p> <p>種類及び減損損失 土地、建物、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産：209百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p> <p>3. 関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。</p> <p>(関係会社との取引による収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金運用取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(関係会社との取引に係る費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金調達取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	資金運用取引に係る収益総額	114百万円	役務取引等に係る収益総額	38百万円	その他業務・その他経常取引に係る収益総額	68百万円	その他の取引に係る収益総額	- 百万円	資金調達取引に係る費用総額	2百万円	役務取引等に係る費用総額	431百万円	その他業務・その他経常取引に係る費用総額	529百万円	その他の取引に係る費用総額	- 百万円	<p>1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額148百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額100百万円を含んでおります。</p> <p>2. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内</p> <p>主な用途 営業用店舗等21か所</p> <p>種類及び減損損失 土地280百万円、建物176百万円、その他の有形固定資産187百万円、その他の無形固定資産 7 百万円： 合計651百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p> <p>3. 関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。</p> <p>(関係会社との取引による収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金運用取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る収益総額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(関係会社との取引に係る費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金調達取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務・その他経常取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の取引に係る費用総額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	資金運用取引に係る収益総額	111百万円	役務取引等に係る収益総額	35百万円	その他業務・その他経常取引に係る収益総額	65百万円	その他の取引に係る収益総額	- 百万円	資金調達取引に係る費用総額	0 百万円	役務取引等に係る費用総額	401百万円	その他業務・その他経常取引に係る費用総額	487百万円	その他の取引に係る費用総額	- 百万円
資金運用取引に係る収益総額	114百万円																																
役務取引等に係る収益総額	38百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	68百万円																																
その他の取引に係る収益総額	- 百万円																																
資金調達取引に係る費用総額	2百万円																																
役務取引等に係る費用総額	431百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	529百万円																																
その他の取引に係る費用総額	- 百万円																																
資金運用取引に係る収益総額	111百万円																																
役務取引等に係る収益総額	35百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	65百万円																																
その他の取引に係る収益総額	- 百万円																																
資金調達取引に係る費用総額	0 百万円																																
役務取引等に係る費用総額	401百万円																																
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	487百万円																																
その他の取引に係る費用総額	- 百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	5,221	90	5,036	275	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	5,221	90	5,036	275	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5,036千株は、平成20年6月の取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少36千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	275	31	10	295	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	31	10	295	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)
借主側

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、車両であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,814百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	2,165百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	2,165百万円	有形固定資産	1,814百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	1,814百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	350百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	350百万円	1年内	157百万円	1年超	235百万円	合計	392百万円	支払リース料	345百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	62百万円	減損損失	- 百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	773百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	773百万円	有形固定資産	572百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	572百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	200百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	200百万円	1年内	127百万円	1年超	107百万円	合計	235百万円	支払リース料	198百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	- 百万円
有形固定資産	2,165百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	2,165百万円																																																																																																
有形固定資産	1,814百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	1,814百万円																																																																																																
有形固定資産	- 百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	- 百万円																																																																																																
有形固定資産	350百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	350百万円																																																																																																
1年内	157百万円																																																																																																
1年超	235百万円																																																																																																
合計	392百万円																																																																																																
支払リース料	345百万円																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	278百万円																																																																																																
支払利息相当額	62百万円																																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																																
有形固定資産	773百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	773百万円																																																																																																
有形固定資産	572百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	572百万円																																																																																																
有形固定資産	- 百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	- 百万円																																																																																																
有形固定資産	200百万円																																																																																																
無形固定資産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	200百万円																																																																																																
1年内	127百万円																																																																																																
1年超	107百万円																																																																																																
合計	235百万円																																																																																																
支払リース料	198百万円																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	149百万円																																																																																																
支払利息相当額	41百万円																																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 												
2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table>	1年内	233百万円	1年超	652百万円	合計	885百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> </table>	1年内	430百万円	1年超	1,331百万円	合計	1,761百万円
1年内	233百万円												
1年超	652百万円												
合計	885百万円												
1年内	430百万円												
1年超	1,331百万円												
合計	1,761百万円												

貸主側

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	- 百万円	合計	50百万円	1. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	1年内	46百万円	1年超	- 百万円	合計	46百万円
1年内	50百万円												
1年超	- 百万円												
合計	50百万円												
1年内	46百万円												
1年超	- 百万円												
合計	46百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

当事業年度(平成22年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,002
関連会社株式	-
合計	2,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,278百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,722百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,288百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,256百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,264百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,278百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,722百万円	固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,219百万円	賞与引当金	470百万円	役員退職慰労引当金	248百万円	睡眠預金払戻損失引当金	166百万円	偶発損失引当金	829百万円	未払事業税	41百万円	株式等償却	2,808百万円	その他有価証券評価差額金	339百万円	その他	1,162百万円	繰延税金資産小計	19,288百万円	評価性引当額	4,031百万円	繰延税金資産合計	15,256百万円	退職給付信託設定益	4,877百万円	固定資産圧縮積立額	115百万円	その他	-百万円	繰延税金負債合計	4,992百万円	繰延税金資産の純額	10,264百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,370百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,975百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,333百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,642百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,261百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,370百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,241百万円	固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,135百万円	賞与引当金	462百万円	役員退職慰労引当金	234百万円	睡眠預金払戻損失引当金	160百万円	偶発損失引当金	880百万円	未払事業税	183百万円	株式等償却	2,730百万円	その他	1,575百万円	繰延税金資産小計	19,975百万円	評価性引当額	4,333百万円	繰延税金資産合計	15,642百万円	その他有価証券評価差額金	9,261百万円	退職給付信託設定益	4,877百万円	固定資産圧縮積立額	115百万円	その他	-百万円	繰延税金負債合計	14,254百万円	繰延税金資産の純額	1,388百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,278百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,722百万円																																																																												
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,219百万円																																																																												
賞与引当金	470百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	248百万円																																																																												
睡眠預金払戻損失引当金	166百万円																																																																												
偶発損失引当金	829百万円																																																																												
未払事業税	41百万円																																																																												
株式等償却	2,808百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	339百万円																																																																												
その他	1,162百万円																																																																												
繰延税金資産小計	19,288百万円																																																																												
評価性引当額	4,031百万円																																																																												
繰延税金資産合計	15,256百万円																																																																												
退職給付信託設定益	4,877百万円																																																																												
固定資産圧縮積立額	115百万円																																																																												
その他	-百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,992百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	10,264百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,370百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,241百万円																																																																												
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,135百万円																																																																												
賞与引当金	462百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	234百万円																																																																												
睡眠預金払戻損失引当金	160百万円																																																																												
偶発損失引当金	880百万円																																																																												
未払事業税	183百万円																																																																												
株式等償却	2,730百万円																																																																												
その他	1,575百万円																																																																												
繰延税金資産小計	19,975百万円																																																																												
評価性引当額	4,333百万円																																																																												
繰延税金資産合計	15,642百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,261百万円																																																																												
退職給付信託設定益	4,877百万円																																																																												
固定資産圧縮積立額	115百万円																																																																												
その他	-百万円																																																																												
繰延税金負債合計	14,254百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,388百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	722.64	802.66
1 株当たり当期純利益金額	円	10.75	16.29

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,203	3,335
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,203	3,335
普通株式の期中平均株式数	千株	204,807	204,768

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,449	1,149	480 (176)	30,119	21,903	598	8,215
土地	24,682	0	280 (280)	24,402	-	-	24,402
リース資産	59	46	0	106	27	19	78
建設仮勘定	211	772	797	186	-	-	186
その他の有形固定資産	10,166	789	1,445 (187)	9,511	7,674	686	1,836
有形固定資産計	64,569	2,759	3,003 (644)	64,325	29,605	1,305	34,720
無形固定資産							
その他の無形固定資産	-	-	-	77	19	0	57
無形固定資産計	-	-	-	77	19	0	57
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(1) 19,073	20,074	1,473	17,600	20,074
一般貸倒引当金	9,264	10,333	-	9,264	10,333
個別貸倒引当金	(1) 9,809	9,740	1,473	8,335	9,740
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,161	1,153	1,161	-	1,153
役員賞与引当金	51	46	51	-	46
役員退職慰労引当金	614	58	94	-	577
睡眠預金払戻損失引当金	411	100	115	-	396
偶発損失引当金	2,047	2,196	-	2,047	2,196
計	(1) 23,360	23,629	2,897	19,647	24,444

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・主として税法による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

2. ()内は為替換算差額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	155	2,161	151	-	2,165
未払法人税等	52	1,702	48	-	1,706
未払事業税	103	265	102	-	265
未払地方法人特別税	-	194	-	-	194

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金63,991百万円、他の銀行への預け金803百万円であります。
 その他の証券 外国証券38,975百万円、受益証券16,786百万円、投資事業組合90百万円であります。
 前払費用 前払年金費用9,857百万円その他であります。
 未収収益 有価証券利息1,565百万円、貸出金利息1,016百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金2,000百万円(債券利息立替金、不渡異議申立提供金、ATM装填口等)、金融安定化拠出基金及び新金融安定化基金への拠出金1,948百万円、保証金623百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金20,062百万円、外貨預金18,974百万円その他であります。
 未払費用 預金利息4,516百万円、経費525百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,371百万円その他であります。
 その他の負債 仮受金1,201百万円(為替関係預り金、不渡異議申立提供金保証金等)、預金利子諸税等預り金182百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買い増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meigin.com/
株主に対する特典	3月31日現在において1,000株(1単元)以上所有の株主に対して、平成22年7月1日から平成23年6月30日までの期間、以下のうち、いずれか1つ、1人1回限りご利用いただけます。 優待制度の選択 預入期間1年の定期預金を0.5%の金利上乘せ(預入限度額10万円以上100万円まで) 外貨定期預金預入れにつき、手数料の50%キャッシュバック(円未満切上げ、上限5,000円) 投資信託申込金額(10万円以上)の0.5%キャッシュバック(上限5,000円)

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第92期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月27日関東財務局長に提出。

（第92期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社名古屋銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名古屋銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社名古屋銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社名古屋銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永 田 昭 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木 勝 広

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名古屋銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社名古屋銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。